

令和3年度

愛知県尾張旭市^{特別会計}_{企業会計}予算書及び予算説明書

目 次

各会計予算総括表	1
特 別 会 計	
国 民 健 康 保 険	3
土 地 取 得	47
旭 平 和 墓 園 事 業	63
介 護 保 険	77
後 期 高 齡 者 医 療	139
企 業 会 計	
水 道 事 業	155
公 共 下 水 道 事 業	199

令和3年度尾張旭市各会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		本年度予算額	前年度予算額	比 較
一 般 会 計		24,800,000	24,820,000	△ 20,000
特別会計	国 民 健 康 保 険	6,686,000	6,726,000	△ 40,000
	土 地 取 得	300,000	361,000	△ 61,000
	旭 平 和 墓 園 事 業	69,000	76,000	△ 7,000
	介 護 保 険	5,614,000	5,663,000	△ 49,000
	後 期 高 齢 者 医 療	1,335,000	1,441,000	△ 106,000
	小 計	14,004,000	14,267,000	△ 263,000
企業会計	水 道 事 業	2,238,186	2,267,964	△ 29,778
	公 共 下 水 道 事 業	3,981,274	3,816,892	164,382
	小 計	6,219,460	6,084,856	134,604
合 計		45,023,460	45,171,856	△ 148,396

令和 3 年度

尾張旭市国民健康保険特別会計予算書

第 1 1 号議案

令和 3 年度尾張旭市国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度尾張旭市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 6 8 6, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 2 日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	1,421,450
	1 国民健康保険税	1,421,450
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	国庫支出金	38,687
	1 国庫補助金	38,687
4	県支出金	4,549,216
	1 県補助金	4,549,216
5	財産収入	5
	1 財産運用収入	5
6	繰入金	600,985
	1 他会計繰入金	550,985
	2 基金繰入金	50,000
7	繰越金	40,000
	1 繰越金	40,000
8	諸収入	35,656
	1 延滞金及び過料	30,002
	2 雑入	5,654
	歳 入 合 計	6,686,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	161,473
	1 総務管理費	134,082
	2 徴税費	26,330
	3 運営協議会費	384
	4 趣旨普及費	677
2	保険給付費	4,464,720
	1 療養諸費	3,948,359
	2 高額療養費	490,500
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭諸費	4,750
3	国民健康保険事業費納付金	1,949,211
	1 医療給付費分	1,294,137
	2 後期高齢者支援金等分	468,966
	3 介護納付金等分	186,108
4	保健事業費	90,099
	1 特定健康診査等事業費	71,627
	2 保健事業費	18,472
5	基金積立金	5
	1 基金積立金	5
6	公債費	75
	1 一般公債費	75
7	諸支出金	10,300
	1 償還金及び還付加算金	10,300
8	予備費	10,117
	1 予備費	10,117

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	6,686,000

令和3年度

尾張旭市国民健康保険特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,421,450	1,452,750	△31,300
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	38,687	0	38,687
4 県支出金	4,549,216	4,518,927	30,289
5 財産収入	5	32	△27
6 繰入金	600,985	678,535	△77,550
7 繰越金	40,000	40,000	0
8 諸収入	35,656	35,755	△99
歳入合計	6,686,000	6,726,000	△40,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	161,473	128,693	32,780
2 保険給付費	4,464,720	4,441,723	22,997
3 国民健康保険事業費納付金	1,949,211	2,041,862	△92,651
4 保健事業費	90,099	94,718	△4,619
5 基金積立金	5	32	△27
6 公債費	75	75	0
7 諸支出金	10,300	10,131	169
8 予備費	10,117	8,766	1,351
歳 出 合 計	6,686,000	6,726,000	△40,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 源 その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
43,809		1	117,663
4,438,959			25,761
			1,949,211
27,776			62,323
		5	0
			75
			10,300
			10,117
4,510,544	0	6	2,175,450

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1,421,450千円

1 項 国民健康保険税

1,421,450千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,420,900	千円 1,452,200	千円 △31,300
2 退職被保険者等国民健康保険税	550	550	0
計	1,421,450	1,452,750	△31,300

節		金額	説明	金額
区分				
1 医療給付費分 現年課税分	千円 941,000	○保険医療課 現年課税分	千円 941,000	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	300,000	○保険医療課 現年課税分	300,000	
3 介護納付金分 現年課税分	120,000	○保険医療課 現年課税分	120,000	
4 医療給付費分 滞納繰越分	42,500	○保険医療課 滞納繰越分	42,500	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	10,700	○保険医療課 滞納繰越分	10,700	
6 介護納付金分 滞納繰越分	6,700	○保険医療課 滞納繰越分	6,700	
1 医療給付費分 滞納繰越分	350	○保険医療課 滞納繰越分	350	
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	100	○保険医療課 滞納繰越分	100	
3 介護納付金分 滞納繰越分	100	○保険医療課 滞納繰越分	100	

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

38,687千円

1 項 国庫補助金

38,687千円

1 システム改修費等補助金	38,687	0	38,687
計	38,687	0	38,687

4 款 県支出金

4,549,216千円

1 項 県補助金

4,549,216千円

1 保険給付費等交付金	4,549,216	4,518,927	30,289
計	4,549,216	4,518,927	30,289

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理手数料	千円 1	○保険医療課 証明手数料	千円 1

1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	38,687	○保険医療課 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 国庫補助率2/3・10/10	38,687

1 普通交付金	4,438,959	○保険医療課 普通交付金 県費補助率10/10	4,438,959
2 特別交付金	110,257	○保険医療課 保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金分 特定健康診査等負担金分 県費補助率2/3	31,987 21,230 36,749 20,291

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

5千円
5千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 5	千円 32	千円 △27
計	5	32	△27

6 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

600,985千円
550,985千円

1 一般会計繰入金	550,985	558,535	△7,550
計	550,985	558,535	△7,550

6 款 繰入金
2 項 基金繰入金

600,985千円
50,000千円

1 国民健康保険事業基金繰入金	50,000	120,000	△70,000
計	50,000	120,000	△70,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	千円 5	○保険医療課 国民健康保険事業基金利子	千円 5

1 保険基盤安定 繰入金	312,829	○保険医療課 保険税軽減分 保険者支援分	201,687 111,142
2 その他一般会 計繰入金	238,156	○保険医療課 その他一般会計繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他繰入金	238,156 117,663 14,000 21,434 85,059

1 国民健康保険 事業基金繰入 金	50,000	○保険医療課 国民健康保険事業基金繰入金	50,000

7款 繰越金

40,000千円

1項 繰越金

40,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 40,000	千円 40,000	千円 0
計	40,000	40,000	0

8款 諸収入

35,656千円

1項 延滞金及び過料

30,002千円

1 一般被保険者延滞金	30,000	30,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1	100	△99
3 過料	1	1	0
計	30,002	30,101	△99

8款 諸収入

35,656千円

2項 雑入

5,654千円

1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	500	500	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 40,000	○保険医療課 繰越金	千円 40,000

1 一般被保険者 延滞金	30,000	○保険医療課 一般被保険者延滞金	30,000
1 退職被保険者 等延滞金	1	○保険医療課 退職被保険者等延滞金	1
1 過料	1	○保険医療課 過料	1

1 一般被保険者 第三者納付金	5,000	○保険医療課 一般被保険者第三者行為損害賠償金	5,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	○保険医療課 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1
1 一般被保険者 返納金	500	○保険医療課 一般被保険者返納金	500
1 退職被保険者 等返納金	1	○保険医療課 退職被保険者等返納金	1

8款 諸収入
2項 雑入

35,656千円
5,654千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 152	千円 152	千円 0
計	5,654	5,654	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 152	○保険医療課 指定公費受入金 特別交付金過年度分追加交付金 雑入	千円 150 1 1

3 歳 出

1 款 総務費

161,473千円

1 項 総務管理費

134,082千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 131,676	千円 102,173	千円 29,503	千円 40,487	千円 1	千円 1	千円 91,188
				国庫支出金 38,687		使用料及び 手数料	
				県支出金 1,800		1	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 6,492	○保険医療課	千円
2 給料	35,690	12-0501 国民健康保険資格・管理事業	49,315
3 職員手当等	22,576	普通旅費	70
4 共済費	17,390	消耗品費	200
8 旅費	283	印刷製本費	200
10 需用費	400	郵便料	2,000
11 役務費	6,690	共同電算処理手数料	4,360
12 委託料	41,565	第三者行為求償事務手数料	330
18 負担金、補助 及び交付金	590	電算事務委託料	1,646
		住民情報システム改修委託料	39,919
		庁舎光熱水費等負担金	431
		共同消耗品等負担金	159
		98-0201 人件費	75,013
		一般職給料（10人）	35,690
		扶養手当	408
		管理職手当	797
		地域手当	2,214
		通勤手当	454
		住居手当	992
		時間外勤務手当	2,500
		期末勤勉手当	14,876
		職員共済組合負担金	11,708
		退職手当組合負担金	5,374
		98-0501 会計年度任用職員報酬	7,348
		会計年度任用職員報酬（6人）	6,492
		期末手当	335
		会計年度任用職員社会保険料	308
		費用弁償	213

1 款 総務費

161,473千円

1 項 総務管理費

134,082千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	千円 2,406	千円 2,069	千円 337	千円	千円	千円	千円 2,406
計	134,082	104,242	29,840	40,487	0	1	93,594

1 款 総務費

161,473千円

2 項 徴税费

26,330千円

1 賦課徴収費	26,330	23,050	3,280	3,322 県支出金 3,322			23,008
計	26,330	23,050	3,280	3,322	0	0	23,008

1 款 総務費

161,473千円

3 項 運営協議会費

384千円

1 運営協議会費	384	384	0				384
----------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,406	○保険医療課 12-0501 国民健康保険資格・管理事業	千円 2,406
		国民健康保険団体連合会負担金	565
		情報処理業務負担金	104
		国保情報集約システム負担金	1,356
		オンライン資格確認等システム運営負担金	319
		銀行振込手数料負担金	62

10 需用費	271	○保険医療課 12-0502 国民健康保険税賦課事業	26,330
11 役務費	2,300	消耗品費	25
12 委託料	13,988	印刷製本費	246
		郵便料	2,300
18 負担金、補助 及び交付金	9,771	電算事務委託料	10,666
		住民情報システム改修委託料	3,322
		保険税徴収業務負担金	5,680
		住民情報システム経費負担金	4,091

1 報酬	384	○保険医療課 12-0503 国民健康保険運営協議会事業	384
		委員報酬	384

国民健康保険特別会計

1 款 総務費

161,473千円

3 項 運営協議会費

384千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 384	千円 384	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 384

1 款 総務費

161,473千円

4 項 趣旨普及費

677千円

1 趣旨普及費	677	1,017	△340				677
計	677	1,017	△340	0	0	0	677

2 款 保険給付費

4,464,720千円

1 項 療養諸費

3,948,359千円

1 一般被保険者療養給付費	3,900,000	3,850,000	50,000	3,900,000 県支出金 3,900,000			
2 一般被保険者療養費	35,000	37,000	△2,000	35,000 県支出金 35,000			
3 審査支払手数料	13,359	13,940	△581	13,359 県支出金 13,359			
退職被保険者等療養給付費	0	100	△100				
退職被保険者等療養費	0	100	△100				

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

10 需用費	677	○保険医療課 12-0504 国民健康保険趣旨普及事業 消耗品費 印刷製本費	677 600 77

18 負担金、補助 及び交付金	3,900,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者療養給付費負担金	3,900,000 3,900,000
18 負担金、補助 及び交付金	35,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者療養費負担金	35,000 35,000
11 役務費	13,359	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 診療報酬明細書審査支払手数料	13,359 13,359
		(廃目)	
		(廃目)	

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費
1項 療養諸費

4,464,720千円

3,948,359千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,948,359	千円 3,901,140	千円 47,219	千円 3,948,359	千円 0	千円 0	千円 0

2款 保険給付費
2項 高額療養費

4,464,720千円

490,500千円

1 一般被保険者高額療養費	490,000	510,000	△20,000	490,000 県支出金 490,000			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500 県支出金 500			
退職被保険者等高額療養費	0	250	△250				
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	10	△10				
計	490,500	510,760	△20,260	490,500	0	0	0

2款 保険給付費
3項 移送費

4,464,720千円

100千円

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
退職被保険者等移送費	0	10	△10				

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	490,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者高額療養費負担金	490,000 490,000
18 負担金、補助 及び交付金	500	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	500 500
		(廃目)	
		(廃目)	

18 負担金、補助 及び交付金	100	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者移送費負担金	100 100
		(廃目)	

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費

4,464,720千円

3 項 移送費

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 100	千円 110	千円 △10	千円 100	千円 0	千円 0	千円 0

2 款 保険給付費

4,464,720千円

4 項 出産育児諸費

21,011千円

1 出産育児一時金	21,000	25,200	△4,200				21,000
2 審査支払手数料	11	13	△2				11
計	21,011	25,213	△4,202	0	0	0	21,011

2 款 保険給付費

4,464,720千円

5 項 葬祭諸費

4,750千円

1 葬祭費	4,750	4,500	250				4,750
計	4,750	4,500	250	0	0	0	4,750

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,949,211千円

1 項 医療給付費分

1,294,137千円

1 一般被保険者医療給付費分	1,293,799	1,404,132	△110,333				1,293,799
----------------	-----------	-----------	----------	--	--	--	-----------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	21,000	○保険医療課	
		12-0505 国民健康保険保険給付事業	21,000
		出産育児一時金	21,000
11 役務費	11	○保険医療課	
		12-0505 国民健康保険保険給付事業	11
		出産育児一時金支払事務手数料	11

18 負担金、補助 及び交付金	4,750	○保険医療課	
		12-0505 国民健康保険保険給付事業	4,750
		葬祭費	4,750

18 負担金、補助 及び交付金	1,293,799	○保険医療課	
		12-0519 国民健康保険事業費納付金	1,293,799
		一般被保険者医療給付費分	1,293,799

3款 国民健康保険事業費納付金

1,949,211千円

1項 医療給付費分

1,294,137千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等医療給付費分	千円 338	千円 1,561	千円 △1,223	千円	千円	千円	千円 338
計	1,294,137	1,405,693	△111,556	0	0	0	1,294,137

3款 国民健康保険事業費納付金

1,949,211千円

2項 後期高齢者支援金等分

468,966千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	468,966	470,538	△1,572				468,966
計	468,966	470,538	△1,572	0	0	0	468,966

3款 国民健康保険事業費納付金

1,949,211千円

3項 介護納付金等分

186,108千円

1 介護納付金等分	186,108	165,631	20,477				186,108
計	186,108	165,631	20,477	0	0	0	186,108

4款 保健事業費

90,099千円

1項 特定健康診査等事業費

71,627千円

1 特定健康診査等事業費	71,627	73,670	△2,043	22,325 県支出金			49,302
				22,325			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 338	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 退職被保険者等医療給付費分	千円 338 338

18 負担金、補助 及び交付金	468,966	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	468,966 468,966
--------------------	---------	----------------------------------------------------	--------------------

18 負担金、補助 及び交付金	186,108	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 介護納付金等分	186,108 186,108
--------------------	---------	-------------------------------------------	--------------------

1 報酬	1,199	○保険医療課 12-0511 特定健診・特定保健指導事業	70,328
7 報償費	50	特定保健指導医師等謝礼	50
8 旅費	100	消耗品費	140

国民健康保険特別会計

4款 保健事業費

90,099千円

1項 特定健康診査等事業費

71,627千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	71,627	73,670	△2,043	22,325	0	0	49,302

4款 保健事業費

90,099千円

2項 保健事業費

18,472千円

1 疾病予防費	18,472	21,048	△2,576	5,451			13,021
				県支出金 5,451			

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 334	印刷製本費	千円 194
11 役務費	3,400	郵便料	1,800
12 委託料	66,415	特定健診・保健指導費用決済手数料	319
13 使用料及び賃借料	129	特定健診・保健指導データ管理手数料	1,281
		特定健康診査委託料	63,000
		特定保健指導委託料	1,130
		特定健康診査通知書作成委託料	2,082
		健康情報システム運用委託料	203
		健康情報システムサーバ機器借上料	129
		98-0501 会計年度任用職員報酬	1,299
		会計年度任用職員報酬（1人）	1,199
		費用弁償	100

10 需用費	215	○保険医療課	
11 役務費	2,939	12-0512 国民健康保険健康増進事業	18,472
12 委託料	11,098	消耗品費	80
18 負担金、補助及び交付金	4,220	印刷製本費	135
		郵便料	2,900
		情報提供手数料	39
		医療費通知等作成委託料	3,013
		短期人間ドック委託料	4,800
		短期人間ドック通知書作成委託料	388
		簡易脳検診委託料	2,817
		簡易脳検診受検者選定委託料	80
		健康診査負担金	4,220

国民健康保険特別会計

4 款 保健事業費

90,099千円

2 項 保健事業費

18,472千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 18,472	千円 21,048	千円 △2,576	千円 5,451	千円 0	千円 0	千円 13,021

5 款 基金積立金

5千円

1 項 基金積立金

5千円

1 基金積立金	5	32	△27			5	
						5	
計	5	32	△27	0	0	5	0

6 款 公債費

75千円

1 項 一般公債費

75千円

1 利子	75	75	0				75
計	75	75	0	0	0	0	75

7 款 諸支出金

10,300千円

1 項 償還金及び還付加算金

10,300千円

1 一般被保険者保険税還付金	10,000	9,600	400				10,000
2 一般被保険者還付加算金	300	300	0				300

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円

24 積立金	5	○保険医療課 12-0513 国民健康保険事業基金積立金 基金積立金	5 5
--------	---	------------------------------------------	--------

22 償還金、利子 及び割引料	75	○保険医療課 12-0514 一時借入金利子 一時借入金利子	75 75
--------------------	----	--------------------------------------	----------

22 償還金、利子 及び割引料	10,000	○保険医療課 12-0515 国民健康保険税還付金及び還付加算金 一般被保険者過年度保険税還付金	10,000 10,000
22 償還金、利子 及び割引料	300	○保険医療課 12-0515 国民健康保険税還付金及び還付加算金 一般被保険者保険税還付加算金	300 300

7款 諸支出金

10,300千円

1項 償還金及び還付加算金

10,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者等保険税還付金	千円 0	千円 200	千円 △200	千円	千円	千円	千円
退職被保険者等還付加算金	0	30	△30				
償還金	0	1	△1				
計	10,300	10,131	169	0	0	0	10,300

8款 予備費

10,117千円

1項 予備費

10,117千円

1 予備費	10,117	8,766	1,351				10,117
計	10,117	8,766	1,351	0	0	0	10,117

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目) 千円
		(廃目)
		(廃目)

予備費	10,117	○保険医療課 12-0518 予備費 10,117 予備費 10,117

給与費明細書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	384				384		384	
	計	15	384				384		384	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	384				384		384	
	計	15	384				384		384	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(7) 10	7,691	35,690	22,576	65,957	17,390	83,347	
前年度	(7) 10	7,759	35,914	22,966	66,639	18,447	85,086	
比 較	(0) 0	△ 68	△ 224	△ 390	△ 682	△ 1,057	△ 1,739	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	408	797	2,214	454	992	2,500
	前年度	330	797	2,223	451	992	2,500
	比 較	78	0	△ 9	3	0	0
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			14,876	335		
	前年度			15,007	666		
	比 較			△ 131	△ 331		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 10		35,690	22,241	57,931	17,082	75,013	
前年度	() 10		35,914	22,300	58,214	17,582	75,796	
比 較	() 0		△ 224	△ 59	△ 283	△ 500	△ 783	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	408	797	2,214	454	992	2,500
	前年度	330	797	2,223	451	992	2,500
	比 較	78	0	△ 9	3	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			14,876			
	前年度			15,007			
	比 較			△ 131			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(7)	7,691		335	8,026	308	8,334	
前年度	(7)	7,759		666	8,425	865	9,290	
比 較	(0)	△ 68		△ 331	△ 399	△ 557	△ 956	

※ 職員数の () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 当 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度				335		
	前年度				666		
	比 較				△ 331		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 224	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	353		
		その他の増減分	△ 577	①新陳代謝等に係る増減分 △ 402 ②その他 △ 175	
職員手当	△ 390	制度改正に伴う増減分	△ 164	期末勤勉手当 △ 164	支給月数改定分
		その他の増減分	△ 226	扶養手当 78 地域手当 △ 9 通勤手当 3 期末勤勉手当 33 期末手当 △ 331	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,300
	平均給与月額 (円)	326,917
	平均年齢	37歳9月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,150
	平均給与月額 (円)	337,898
	平均年齢	37歳11月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 1	() 10.0
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 3	() 30.0
	3級	() 1	() 10.0
	2級	() 4	() 40.0
	1級	() 1	() 10.0
	計	() 10	() 100.0
令和2年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 1	() 10.0
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 3	() 30.0
	3級	() 1	() 10.0
	2級	() 5	() 50.0
	1級	()	()
	計	() 10	() 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和 3 年度

尾張旭市土地取得特別会計予算書

第12号議案

令和3年度尾張旭市土地取得特別会計予算

令和3年度尾張旭市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ300,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 4
	1 財産運用収入	3
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		163,064
	1 繰入金	163,064
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		136,931
	1 土地開発基金借入金	136,931
	歳 入 合 計	300,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	土地取得費	136,931
	1 土地取得費	136,931
2	土地開発基金費	1,131
	1 土地開発基金費	1,131
3	公債費	161,936
	1 公債費	161,936
4	諸支出金	2
	1 土地開発基金償還金	2
	歳 出 合 計	300,000

令和 3 年度

尾張旭市土地取得特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	4	19	△15
2 繰入金	163,064	188,489	△25,425
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	136,931	172,491	△35,560
歳入合計	300,000	361,000	△61,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地取得費	136,931	172,491	△35,560
2 土地開発基金費	1,131	1,146	△15
3 公債費	161,936	187,361	△25,425
4 諸支出金	2	2	0
歳 出 合 計	300,000	361,000	△61,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		136,931	0
		1,131	0
		161,936	0
		2	0
0	0	300,000	0

2 歳 入

1 款 財産収入 4千円

1 項 財産運用収入 3千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地開発基金運用収入	千円 3	千円 18	千円 △15
計	3	18	△15

1 款 財産収入 4千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰入金 163,064千円

1 項 繰入金 163,064千円

1 繰入金	163,064	188,489	△25,425
計	163,064	188,489	△25,425

3 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明	明
区分				
1	利子及び配当金	千円 3	○財政課（財産経営課） 預金利子	千円 3

1	土地売払収入	1	○財政課（財産経営課） 土地売払収入	1

1	一般会計繰入金	163,064	○財政課（財産経営課） 一般会計繰入金	163,064

1	繰越金	1	○財政課（財産経営課） 繰越金	1

4款 諸収入

136,931千円

1項 土地開発基金借入金

136,931千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地開発基金借入金	千円 136,931	千円 172,491	千円 △35,560
計	136,931	172,491	△35,560

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地開発基金 借入金	千円 136,931	○財政課（財産経営課） 土地開発基金借入金	千円 136,931

3 歳 出

1 款 土地取得費

136,931千円

1 項 土地取得費

136,931千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	千円 136,931	千円 172,491	千円 △35,560	千円	千円	千円 136,931 諸収入 136,931	千円
計	136,931	172,491	△35,560	0	0	136,931	0

2 款 土地開発基金費

1,131千円

1 項 土地開発基金費

1,131千円

1 土地開発基金費	1,131	1,146	△15			1,131 財産収入 3 繰入金 1,128	
計	1,131	1,146	△15	0	0	1,131	0

3 款 公債費

161,936千円

1 項 公債費

161,936千円

1 元金	160,314	185,275	△24,961			160,314 繰入金 160,314	
2 利子	1,622	2,086	△464			1,622 繰入金 1,622	
計	161,936	187,361	△25,425	0	0	161,936	0

節		説	明
区 分	金 額		
16 公有財産購入 費	千円 136,931	○財政課（財産経営課） 82-0928 公有財産先行取得事業 公共用地先行取得費	千円 136,931 136,931

27 繰出金	1,131	○財政課（財産経営課） 82-0929 土地開発基金繰出金 土地開発基金繰出金	1,131 1,131

22 償還金、利子 及び割引料	160,314	○財政課（財産経営課） 82-0931 償還元金 償還元金	160,314 160,314
22 償還金、利子 及び割引料	1,622	○財政課（財産経営課） 82-0933 償還利子 償還利子	1,622 1,622

4款 諸支出金

2千円

1項 土地開発基金償還金

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金償還金	千円 2	千円 2	千円 0	千円	千円	千円 2	千円
						財産収入 1	
						繰越金 1	
計	2	2	0	0	0	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 2	○財政課（財産経営課） 82-0927 土地開発基金償還金 土地開発基金償還金	千円 2 2

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得事業	909,835	724,560	0	160,314	564,246

令和 3 年度

尾張旭市旭平和墓園事業特別会計予算書

第13号議案

令和3年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計予算

令和3年度尾張旭市の旭平和墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ69,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 67,633
	1 使用料	67,633
2 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
3 繰越金		1,364
	1 繰越金	1,364
	歳 入 合 計	69,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		67,910
	1 総務管理費	67,910
2 公債費		90
	1 公債費	90
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	69,000

令和 3 年度

尾張旭市旭平和墓園事業特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	67,633	74,633	△7,000
2 財産収入	3	12	△9
3 繰越金	1,364	1,355	9
歳入合計	69,000	76,000	△7,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 67,910	千円 74,820	千円 △6,910
2 公債費	90	180	△90
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	69,000	76,000	△7,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		67,546	364
		90	0
			1,000
0	0	67,636	1,364

2 歳 入

1 款 事業収入

67,633千円

1 項 使用料

67,633千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 永代使用料	千円 67,633	千円 74,633	千円 △7,000
計	67,633	74,633	△7,000

2 款 財産収入

3千円

1 項 財産運用収入

3千円

1 利子及び配当金	3	12	△9
計	3	12	△9

3 款 繰越金

1,364千円

1 項 繰越金

1,364千円

1 繰越金	1,364	1,355	9
計	1,364	1,355	9

節		説	明
区 分	金 額		
1 永代使用料	千円 67,633	○環境課 永代使用料	千円 67,633

1 基金利子	3	○環境課 旭平和墓園管理基金利子	3

1 繰越金	1,364	○環境課 繰越金	1,364

3 歳 出

1 款 総務費

67,910千円

1 項 総務管理費

67,910千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務管理費	千円 67,910	千円 74,820	千円 △6,910	千円	千円	千円 67,546	千円 364
						事業収入 67,543	
						財産収入 3	
計	67,910	74,820	△6,910	0	0	67,546	364

2 款 公債費

90千円

1 項 公債費

90千円

1 利子	90	180	△90			90	
						事業収入 90	
計	90	180	△90	0	0	90	0

3 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 3,500	○環境課	千円
11 役務費	13	54-0401 旭平和墓園運営事業	23,753
12 委託料	18,204	消耗品費	400
18 負担金、補助 及び交付金	36	光熱水費	600
22 償還金、利子 及び割引料	2,000	修繕料	2,500
24 積立金	44,157	浄化槽検査手数料	10
		建物損害保険料	3
		環境整備委託料	5,440
		墓園管理システム保守点検委託料	264
		墓園バリアフリー化設計委託料	9,500
		合葬式墓地維持管理委託料	3,000
		庁舎光熱水費等負担金	36
		永代使用料還付金	2,000
		54-0402 旭平和墓園管理基金積立金	44,157
		旭平和墓園管理基金積立金	44,157

22 償還金、利子 及び割引料	90	○環境課	
		54-0901 旭平和墓園事業償還利子	90
		償還利子	90

予備費	1,000	○環境課	
-----	-------	------	--

旭平和墓園事業特別会計

3款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	54-0403 予備費	千円 1,000
		予備費	1,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
墓園整備事業	49,800	49,800	0	0	49,800

令和3年度

尾張旭市介護保険特別会計予算書

第14号議案

令和3年度尾張旭市介護保険特別会計予算

令和3年度尾張旭市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,614,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	1,283,760
	1 介護保険料	1,283,760
2	使用料及び手数料	101
	1 手数料	101
3	国庫支出金	1,162,597
	1 国庫負担金	933,096
	2 国庫補助金	229,501
4	支払基金交付金	1,422,358
	1 支払基金交付金	1,422,358
5	県支出金	766,277
	1 県負担金	710,435
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	55,841
6	財産収入	61
	1 財産運用収入	61
7	寄附金	1
	1 寄附金	1
8	繰入金	968,838
	1 一般会計繰入金	908,838
	2 基金繰入金	60,000
9	繰越金	10,000
	1 繰越金	10,000
10	諸収入	7
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	4
	歳 入 合 計	5,614,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 164,257
	1 総務管理費	109,545
	2 徴収費	25,816
	3 介護認定審査会費	28,227
	4 趣旨普及費	400
	5 運営協議会費	269
2 保険給付費		5,057,010
	1 介護サービス等諸費	4,605,040
	2 介護予防サービス等諸費	180,230
	3 その他諸費	3,100
	4 高額介護サービス等費	144,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	24,200
	6 特定入所者介護サービス等費	100,140
3 地域支援事業費		366,019
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	203,334
	2 一般介護予防事業費	7,835
	3 包括的支援事業・任意事業費	154,850
4 基金積立金		61
	1 基金積立金	61
5 公債費		143
	1 公債費	143
6 諸支出金		21,510
	1 償還金及び還付加算金	21,510
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		5,614,000

令和 3 年度

尾張旭市介護保険特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,283,760	1,268,233	15,527
2 使用料及び手数料	101	101	0
3 国庫支出金	1,162,597	1,156,062	6,535
4 支払基金交付金	1,422,358	1,429,293	△6,935
5 県支出金	766,277	770,706	△4,429
6 財産収入	61	72	△11
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	968,838	1,028,525	△59,687
9 繰越金	10,000	10,000	0
10 諸収入	7	7	0
歳入合計	5,614,000	5,663,000	△49,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	164,257	170,332	△6,075
2 保険給付費	5,057,010	5,081,960	△24,950
3 地域支援事業費	366,019	383,983	△17,964
4 基金積立金	61	72	△11
5 公債費	143	143	0
6 諸支出金	21,510	21,510	0
7 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	5,614,000	5,663,000	△49,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
2,380		100	161,777
1,734,969		2,114,502	1,207,539
191,517		114,768	59,734
		61	0
		143	0
			21,510
			5,000
1,928,866	0	2,229,574	1,455,560

2 歳 入

1 款 保険料

1,283,760千円

1 項 介護保険料

1,283,760千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 1,283,760	千円 1,268,233	千円 15,527
計	1,283,760	1,268,233	15,527

2 款 使用料及び手数料

101千円

1 項 手数料

101千円

1 総務手数料	101	101	0
計	101	101	0

3 款 国庫支出金

1,162,597千円

1 項 国庫負担金

933,096千円

1 介護給付費負担金	933,096	939,278	△6,182
計	933,096	939,278	△6,182

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 現年度分特別徴収保険料	1,187,000	○長寿課 現年度分特別徴収保険料	1,187,000	
2 現年度分普通徴収保険料	95,000	○長寿課 現年度分普通徴収保険料	95,000	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,760	○長寿課 滞納繰越分普通徴収保険料	1,760	

1 総務手数料	101	○長寿課 総務手数料 介護保険事業所指定等手数料	1 100

1 現年度分	933,095	○長寿課 現年度分 国庫負担率15/100・20/100	933,095
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

1,162,597千円
229,501千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	千円 91,441	千円 80,097	千円 11,344
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	52,743	52,927	△184
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	58,937	63,760	△4,823
4 保険者機能強化推進交付金	12,000	20,000	△8,000
5 介護保険保険者努力支援交付金	12,000	0	12,000
6 保険事業費国庫補助金	2,380	0	2,380
計	229,501	216,784	12,717

節		金額	説明	金額
区分				
1	現年度分調整 交付金	千円 91,440	○長寿課 現年度分調整交付金	千円 91,440
2	過年度分調整 交付金	1	○長寿課 過年度分調整交付金	1
1	現年度分	52,742	○長寿課 現年度分 国庫補助率25/100	52,742
2	過年度分	1	○長寿課 過年度分	1
1	現年度分	58,936	○長寿課 現年度分 国庫補助率38.5/100	58,936
2	過年度分	1	○長寿課 過年度分	1
1	保険者機能強 化推進交付金	12,000	○長寿課 保険者機能強化推進交付金	12,000
1	介護保険保険 者努力支援交 付金	12,000	○長寿課 介護保険保険者努力支援交付金	12,000
1	事業費補助金	2,380	○長寿課 事業費補助金 国庫補助率20/100・2/3	2,380

4款 支払基金交付金

1,422,358千円

1項 支払基金交付金

1,422,358千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	千円 1,365,396	千円 1,372,132	千円 △6,736
2 地域支援事業支援交付金	56,962	57,161	△199
計	1,422,358	1,429,293	△6,935

5款 県支出金

766,277千円

1項 県負担金

710,435千円

1 介護給付費負担金	710,435	712,361	△1,926
計	710,435	712,361	△1,926

5款 県支出金

766,277千円

2項 財政安定化基金支出金

1千円

1 貸付金	1	1	0
計	1	1	0

節		金 額	説	明
区 分				
1 現年度分	千円 1,365,395	○長寿課 現年度分 交付率27/100		千円 1,365,395
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分		1
1 現年度分	56,961	○長寿課 現年度分 交付率27/100		56,961
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分		1

1 現年度分	710,434	○長寿課 現年度分 県費負担率12.5/100・17.5/100		710,434
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分		1

1 貸付金	1	○長寿課 貸付金		1

5 款 県支出金
3 項 県補助金

766,277千円
55,841千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 26,372	千円 26,464	千円 △92
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	29,469	31,880	△2,411
計	55,841	58,344	△2,503

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

61千円
61千円

1 利子及び配当金	61	72	△11
計	61	72	△11

7 款 寄附金
1 項 寄附金

1千円
1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

節		区 分	金 額	説	明
1	現年度分		千円 26,371	○長寿課 現年度分 県費補助率12.5/100	千円 26,371
2	過年度分		1	○長寿課 過年度分	1
1	現年度分		29,468	○長寿課 現年度分 県費補助率19.25/100	29,468
2	過年度分		1	○長寿課 過年度分	1

1	基金利子		61	○長寿課 介護給付費準備基金利子	61

1	一般寄附金		1	○長寿課 一般寄附金	1

8款 繰入金

968,838千円

1項 一般会計繰入金

908,838千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 632,126	千円 635,246	千円 △3,120
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,372	26,464	△92
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	31,237	38,551	△7,314
4 低所得者保険料軽減繰入金	56,983	57,889	△906
5 その他一般会計繰入金	162,120	170,375	△8,255
計	908,838	928,525	△19,687

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 現年度分	千円 632,125	○長寿課 現年度分 負担率12.5/100	千円 632,125	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 現年度分	26,371	○長寿課 現年度分 負担率12.5/100	26,371	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 現年度分	31,236	○長寿課 現年度分 負担率19.25/100	31,236	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 現年度分	56,982	○長寿課 現年度分	56,982	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 事務費繰入金	161,920	○長寿課 事務費繰入金	161,920	
2 事業費繰入金	200	○長寿課 事業費繰入金	200	

8 款 繰入金

968,838千円

2 項 基金繰入金

60,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 60,000	千円 100,000	千円 △40,000
計	60,000	100,000	△40,000

9 款 繰越金

10,000千円

1 項 繰越金

10,000千円

1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

10 款 諸収入

7千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

3千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

10 款 諸収入

7千円

2 項 雑入

4千円

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0

節		区 分	金 額	説	明
1	介護給付費準備基金繰入金		千円 60,000	○長寿課 介護給付費準備基金繰入金	千円 60,000

1	繰越金		10,000	○長寿課 繰越金	10,000

1	第1号被保険者延滞金	1		○長寿課 第1号被保険者延滞金	1
1	第1号被保険者加算金	1		○長寿課 第1号被保険者加算金	1
1	過料	1		○長寿課 過料	1

1	第三者納付金	1		○長寿課 第三者納付金	1
1	返納金	1		○長寿課	

10款 諸収入
2項 雑入

7千円
4千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 雑入	2	2	0
計	4	4	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	返納金	千円 1
1 雑入	2	○長寿課 第1号被保険者過年度保険料還付金等受入金 雑入	1 1

3 歳 出

1 款 総務費

164,257千円

1 項 総務管理費

109,545千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 109,445	千円 121,924	千円 △12,479	千円	千円	千円 100 使用料及び 手数料 100	千円 109,345

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 24,467	○長寿課	千円
2 給料	31,302	14-0434 地域密着型サービス事業者指定・指導事業 介護事業者管理システム使用料	660 660
3 職員手当等	24,710	98-0201 人件費	66,028
4 共済費	19,206	一般職給料（9人） 扶養手当	31,302 1,020
8 旅費	284	管理職手当	1,420
10 需用費	950	地域手当 通勤手当	2,025 375
11 役務費	6,945	住居手当 時間外勤務手当	356 2,000
13 使用料及び賃借料	660	期末勤勉手当 職員共済組合負担金	12,704 10,580
18 負担金、補助及び交付金	921	退職手当組合負担金 98-0501 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員報酬（14人） 期末手当 会計年度任用職員社会保険料 費用弁償 99-0404 介護保険一般管理事務 普通旅費 消耗品費 印刷製本費 郵便料 国保連合会苦情処理等手数料 庁舎光熱水費等負担金 共同消耗品等負担金 国保連合会介護情報負担金 研修会等出席者負担金	4,246 33,867 24,467 4,810 4,380 210 8,890 74 250 700 6,300 645 438 381 92 10

介護保険特別会計

1 款 総務費

164,257千円

1 項 総務管理費

109,545千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	109,545	122,024	△12,479	0	0	100	109,445

1 款 総務費

164,257千円

2 項 徴収費

25,816千円

1 賦課徴収費	25,816	15,608	10,208	2,380			23,436
				国庫支出金 2,380			
計	25,816	15,608	10,208	2,380	0	0	23,436

1 款 総務費

164,257千円

3 項 介護認定審査会費

28,227千円

1 介護認定審査会費	10,287	10,323	△36				10,287
2 認定調査等費	17,940	18,144	△204				17,940

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	○長寿課 14-0427 第三者行為求償事務 第三者行為求償事務負担金	千円 100 100

11 役務費	53	○長寿課 14-0419 介護保険料賦課徴収事務	25,816
12 委託料	25,693	収納手数料	53
18 負担金、補助 及び交付金	70	介護保険システム電算事務委託料 介護保険システム改修委託料 コンビニ等収納業務委託料 介護保険システム保守委託料 特別徴収経由事務経費負担金	7,763 11,264 385 6,281 70

1 報酬	10,049	○長寿課 14-0421 介護認定事務	10,287
7 報償費	32	介護認定審査会委員報酬	10,049
8 旅費	30	新規介護認定審査会委員研修謝礼 特別旅費	32 30
17 備品購入費	176	情報機器購入費	176
8 旅費	10	○長寿課 14-0421 介護認定事務	17,940

介護保険特別会計

1 款 総務費

164,257千円

3 項 介護認定審査会費

28,227千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	28,227	28,467	△240	0	0	0	28,227

1 款 総務費

164,257千円

4 項 趣旨普及費

400千円

1 趣旨普及費	400	490	△90				400
計	400	490	△90	0	0	0	400

1 款 総務費

164,257千円

5 項 運営協議会費

269千円

1 運営協議会費	269	3,743	△3,474				269
計	269	3,743	△3,474	0	0	0	269

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 494	普通旅費	千円 10
11 役務費	16,313	燃料費	244
		修繕料	250
12 委託料	1,089	主治医意見書作成料支払事務手数料	200
13 使用料及び賃借料	20	医師意見書作成手数料	15,990
		自動車損害保険料	123
		指定居宅介護支援事業者等調査委託料	1,089
26 公課費	14	有料道路通行料	5
		駐車場使用料	15
		自動車重量税	14

10 需用費	400	○長寿課	
		14-0422 介護保険趣旨普及事業	400
		消耗品費	400

1 報酬	269	○長寿課	
		14-0506 介護保険運営協議会事業	269
		介護保険運営協議会委員報酬	269

2 款 保険給付費

5,057,010千円

1 項 介護サービス等諸費

4,605,040千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 2,600,000	千円 2,480,000	千円 120,000	千円 892,013	千円	千円 1,087,147	千円 620,840
				国庫支出金 552,013		支払基金交付金 702,000	
				県支出金 340,000		繰入金 385,147	
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2
				国庫支出金 3		支払基金交付金 3	
				県支出金 1		繰入金 1	
3 地域密着型介護サービス給付費	600,000	640,000	△40,000	205,849		250,880	143,271
				国庫支出金 130,849		支払基金交付金 162,000	
				県支出金 75,000		繰入金 88,880	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2
				国庫支出金 3		支払基金交付金 3	
				県支出金 1		繰入金 1	
5 施設介護サービス給付費	1,140,000	1,200,000	△60,000	391,113		476,671	272,216
				国庫支出金 191,613			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,600,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 居宅介護サービス給付費負担金	千円 2,600,000 2,600,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例居宅介護サービス給付費負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	600,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 地域密着型介護サービス給付費負担金	600,000 600,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	1,140,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 施設介護サービス給付費負担金	1,140,000 1,140,000

介護保険特別会計

2款 保険給付費

5,057,010千円

1項 介護サービス等諸費

4,605,040千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				199,500		307,800 繰入金 168,871	
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	5 国庫支出金 3 県支出金 2		4 支払基金交付金 3 繰入金 1	1
7 居宅介護福祉用具購入費	7,000	7,000	0	2,401 国庫支出金 1,526 県支出金 875		2,927 支払基金交付金 1,890 繰入金 1,037	1,672
8 居宅介護住宅改修費	18,000	16,000	2,000	6,175 国庫支出金 3,925 県支出金 2,250		7,527 支払基金交付金 4,860 繰入金 2,667	4,298
9 居宅介護サービス計画給付費	240,000	240,000	0	82,339 国庫支出金 52,339		100,352 支払基金交付金 64,800	57,309

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例施設介護サービス給付費負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	7,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 居宅介護福祉用具購入費負担金	7,000 7,000
18 負担金、補助 及び交付金	18,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 居宅介護住宅改修費負担金	18,000 18,000
18 負担金、補助 及び交付金	240,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 居宅介護サービス計画給付費負担金	240,000 240,000

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5,057,010千円

1 項 介護サービス等諸費

4,605,040千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 30,000		繰入金 35,552	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1		4 支払基金交付金 3 繰入金 1	2
計	4,605,040	4,583,040	22,000	1,579,907	0	1,925,520	1,099,613

2 款 保険給付費

5,057,010千円

2 項 介護予防サービス等諸費

180,230千円

1 介護予防サービス給付費	126,000	139,000	△13,000	43,228 国庫支出金 26,178 県支出金 17,050		52,684 支払基金交付金 34,020 繰入金 18,664	30,088
2 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1		4 支払基金交付金 3 繰入金 1	2

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 10 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 10

18 負担金、補助 及び交付金	126,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 126,000 介護予防サービス給付費負担金 126,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 10 特例介護予防サービス給付費負担金 10

2 款 保険給付費

5,057,010千円

2 項 介護予防サービス等諸費

180,230千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	千円 10,000	千円 7,200	千円 2,800	千円 3,430	千円 2,180	千円 4,182	千円 2,388
				国庫支出金 2,180		支払基金交 付金 2,700	
				県支出金 1,250		繰入金 1,482	
4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	10	10	0	4		4	2
				国庫支出金 3		支払基金交 付金 3	
				県支出金 1		繰入金 1	
5 介護予防福 祉用具購入 費	3,200	3,800	△600	1,097		1,338	765
				国庫支出金 697		支払基金交 付金 864	
				県支出金 400		繰入金 474	
6 介護予防住 宅改修費	15,000	20,000	△5,000	5,146		6,272	3,582
				国庫支出金 3,271		支払基金交 付金 4,050	
				県支出金 1,875		繰入金 2,222	
7 介護予防サ ービス計画 給付費	26,000	36,000	△10,000	8,920		10,871	6,209
				国庫支出金 5,670			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 10,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	千円 10,000 10,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	3,200	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護予防福祉用具購入費負担金	3,200 3,200
18 負担金、補助 及び交付金	15,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護予防住宅改修費負担金	15,000 15,000
18 負担金、補助 及び交付金	26,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護予防サービス計画給付費負担金	26,000 26,000

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5,057,010千円

2 項 介護予防サービス等諸費

180,230千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国県支出金 3,250		支払基金交 付金 7,020 繰入金 3,851	
8 特例介護予 防サービス 計画給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1		4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	2
計	180,230	206,030	△25,800	61,833	0	75,359	43,038

2 款 保険給付費

5,057,010千円

3 項 その他諸費

3,100千円

1 審査支払手 数料	3,100	3,100	0	1,064 国庫支出金 676 県支出金 388		1,297 支払基金交 付金 837 繰入金 460	739
計	3,100	3,100	0	1,064	0	1,297	739

2 款 保険給付費

5,057,010千円

4 項 高額介護サービス等費

144,300千円

1 高額介護サ ービス費	144,000	165,000	△21,000	49,403		60,212	34,385
-----------------	---------	---------	---------	--------	--	--------	--------

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例介護予防サービス計画給付費負担金	10 10

11 役務費	3,100	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護給付費請求書審査支払手数料	3,100 3,100

18 負担金、補助 及び交付金	144,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業	144,000
--------------------	---------	--------------------------	---------

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5,057,010千円

4 項 高額介護サービス等費

144,300千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 31,403		支払基金交 付金 38,880	
				県支出金 18,000		繰入金 21,332	
2 高額介護予 防サービス 費	300	300	0	103 国庫支出金 65 県支出金 38		126 支払基金交 付金 81 繰入金 45	71
計	144,300	165,300	△21,000	49,506	0	60,338	34,456

2 款 保険給付費

5,057,010千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費

24,200千円

1 高額医療合 算介護サー ビス費	24,000	24,000	0	8,233 国庫支出金 5,233 県支出金 3,000		10,035 支払基金交 付金 6,480 繰入金 3,555	5,732
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	200	200	0	68 国庫支出金 43 県支出金 25		83 支払基金交 付金 54 繰入金 29	49

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	高額介護サービス費負担金	千円 144,000
18 負担金、補助 及び交付金	300	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 高額介護予防サービス費負担金	300 300

18 負担金、補助 及び交付金	24,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 高額医療合算介護サービス費負担金	24,000 24,000
18 負担金、補助 及び交付金	200	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 高額医療合算介護予防サービス費負担金	200 200

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5,057,010千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費

24,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	千円 24,200	千円 24,200	千円 0	千円 8,301	千円 0	千円 10,118	千円 5,781

2 款 保険給付費

5,057,010千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

100,140千円

1 特定入所者 介護サービス 費	100,000	100,000	0	34,308 国庫支出金 16,808 県支出金 17,500		41,813 支払基金交 付金 27,000 繰入金 14,813	23,879
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	10	10	0	5 国庫支出金 3 県支出金 2		4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	1
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	120	270	△150	40 国庫支出金 19 県支出金 21		49 支払基金交 付金 32 繰入金 17	31
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	10	10	0	5 国庫支出金 3 県支出金 2		4 支払基金交 付金 3	1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	100,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 100,000 特定入所者介護サービス費負担金 100,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 10 特例特定入所者介護サービス費負担金 10
18 負担金、補助 及び交付金	120	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 120 特定入所者介護予防サービス費負担金 120
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 10 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 10

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5,057,010千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

100,140千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	100,140	100,290	△150	34,358	0	41,870 繰入金 1	23,912

3 款 地域支援事業費

366,019千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

203,334千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	181,834	182,034	△200	74,503 国庫支出金 51,774 県支出金 22,729		71,824 支払基金交 付金 49,095 繰入金 22,729	35,507
2 介護予防ケアマネジメント事業費	21,000	21,000	0	8,604 国庫支出金 5,979 県支出金 2,625		8,295 支払基金交 付金 5,670 繰入金 2,625	4,101
3 審査支払手数料	500	600	△100	205 国庫支出金 142 県支出金 63		198 支払基金交 付金 135 繰入金 63	97
計	203,334	203,634	△300	83,312	0	80,317	39,705

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

10 需用費	100	○長寿課	
11 役務費	84	14-0437 介護予防・生活支援サービス事業	181,834
12 委託料	850	消耗品費	100
18 負担金、補助 及び交付金	180,800	郵便料	84
		介護予防・生活支援サービス事業委託料	850
		介護予防・生活支援サービス事業費負担金	180,000
		高額介護予防サービス相当事業費負担金	600
		高額医療合算介護予防サービス相当事業費負担金	200
18 負担金、補助 及び交付金	21,000	○長寿課	
		14-0437 介護予防・生活支援サービス事業	21,000
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	21,000
11 役務費	500	○長寿課	
		14-0437 介護予防・生活支援サービス事業	500
		総合事業費請求書審査支払手数料	500

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

366,019千円

2項 一般介護予防事業費

7,835千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	千円 7,835	千円 8,070	千円 △235	千円 3,127	千円 0	千円 3,215	千円 1,493
				国庫支出金 2,173		支払基金交付金 2,061	
				県支出金 954		繰入金 1,154	
計	7,835	8,070	△235	3,127	0	3,215	1,493

3款 地域支援事業費

366,019千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

154,850千円

1 一般管理費	15,941	15,573	368	10,646		3,068	2,227
				国庫支出金 7,578		繰入金 3,068	
				県支出金 3,068			

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 964	○長寿課	千円
7 報償費	363	14-0203 一般介護予防事業	6,496
8 旅費	25	一般介護予防事業指導者等謝礼	363
10 需用費	770	消耗品費	300
12 委託料	2,874	印刷製本費	470
18 負担金、補助 及び交付金	2,839	買物リハビリテーション事業委託料	1,485
		認知症予防教室委託料	484
		地域リハビリテーション活動支援事業委託料	500
		高齢者摂食嚥下障害予防事業委託料	255
		介護予防把握事業（元気まる）負担金	2,481
		地域介護予防活動支援事業（らくらく筋トレ）負担金	158
		14-0301 高齢者福祉の担い手育成事業	350
		認知症地域支援ボランティア養成事業委託料	150
		地域デイサービス事業補助金	200
		98-0501 会計年度任用職員報酬	989
		会計年度任用職員報酬（1人）	964
		費用弁償	25

2 給料	7,410	○長寿課	
3 職員手当等	4,828	98-0201 人件費	15,941
		一般職給料（2人）	7,410
4 共済費	3,703	扶養手当	150
		地域手当	454
		通勤手当	344
		住居手当	20

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

366,019千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

154,850千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 総合相談事業費	108,776	109,936	△1,160	72,650 国庫支出金 51,711 県支出金 20,939		20,939 繰入金 20,939	15,187
3 権利擁護事業費	1,881	6,496	△4,615	1,256 国庫支出金 894 県支出金 362		362 繰入金 362	263
4 任意事業費	6,158	17,180	△11,022	4,113 国庫支出金 2,927 県支出金 1,186		1,186 繰入金 1,186	859

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		時間外勤務手当	750
		期末勤勉手当	3,110
		職員共済組合負担金	2,581
		退職手当組合負担金	1,122
10 需用費	61	○長寿課	
		14-0501 総合相談事業	106,624
11 役務費	143	印刷製本費	26
12 委託料	107,377	電信電話料	143
		地域包括支援センター運營業務委託料	85,460
13 使用料及び賃借料	1,195	地域包括支援センター協力業務委託料	19,800
		コンピュータ借上料	585
		地域包括支援センターシステム使用料	610
		14-0902 高齢者世帯実態調査事業	2,152
		消耗品費	5
		印刷製本費	30
		対象者名簿作成電算事務委託料	117
		高齢者世帯等実態調査委託料	2,000
11 役務費	153	○長寿課	
		14-0513 成年後見制度利用支援事業（高齢者）	1,881
18 負担金、補助及び交付金	1,728	成年後見制度申立代行手数料	153
		成年後見人等報酬費用助成金	1,728
1 報酬	1,250	○長寿課	
		14-0511 介護給付等費用適正化事業	555
7 報償費	200	印刷製本費	82
8 旅費	13	郵便料	473
		14-0512 家族介護支援事業	1,240
10 需用費	280	家族介護慰労金	100

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

366,019千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

154,850千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	5,700	5,700	0	3,175 国庫支出金 2,418 県支出金 757		2,525 繰入金 2,525	
6 生活支援体 制整備事業 費	8,000	8,000	0	6,460 国庫支出金 4,920 県支出金 1,540		1,540 繰入金 1,540	
7 認知症総合 支援事業費	8,394	9,394	△1,000	6,778 国庫支出金 5,162		1,616 繰入金 1,616	

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 573	家族介護支援事業指導者等謝礼	千円 100
12 委託料	3,745	印刷製本費	198
13 使用料及び賃借料	66	認知症家族介護教室等委託料	220
18 負担金、補助及び交付金	31	あさひ介護者の集い委託料	165
		家族介護教室開催委託料	259
		はいかい高齢者おかえり支援メール配信業務委託料	101
		はいかい高齢者おかえり支援メール配信システム使用料	66
		はいかい高齢者位置検出装置導入初期費用負担金	31
		14-0514 地域自立生活支援事業	3,408
		介護相談員報酬	308
		住宅改修理由書作成手数料	100
		高齢者給食サービス事業委託料	3,000
		98-0501 会計年度任用職員報酬	955
会計年度任用職員報酬（2人）	942		
費用弁償	13		
12 委託料	5,700	○長寿課	
		14-0508 在宅医療・介護連携推進事業	5,700
		瀬戸旭医師会連携推進事業委託料	5,700
12 委託料	8,000	○長寿課	
		14-0509 生活支援体制整備事業	8,000
		生活支援体制整備事業委託料	8,000
7 報償費	466	○長寿課	
12 委託料	7,800	14-0515 認知症総合支援事業	8,394
		認知症サポート医謝礼	466

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

366,019千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

154,850千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				1,616			
計	154,850	172,279	△17,429	105,078	0	31,236	18,536

4 款 基金積立金

61千円

1 項 基金積立金

61千円

1 介護給付費 準備基金積 立金	61	72	△11			61	
						財産収入 61	
計	61	72	△11	0	0	61	0

5 款 公債費

143千円

1 項 公債費

143千円

1 利子	143	143	0			143	
						繰入金 143	
計	143	143	0	0	0	143	0

6 款 諸支出金

21,510千円

1 項 償還金及び還付加算金

21,510千円

1 第1号被保 険者還付加 算金	10	10	0				10
------------------------	----	----	---	--	--	--	----

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円		千円
	128	認知症初期集中支援チーム委託料	6,000
		認知症地域支援推進員委託料	1,800
		研修等参加負担金	128

24 積立金	61	○長寿課	
		14-0431 介護給付費準備基金積立金	61
		介護給付費準備基金積立金	61

22 償還金、利子 及び割引料	143	○長寿課	
		14-0432 一時借入金利子	143
		一時借入金利子	143

22 償還金、利子 及び割引料	10	○長寿課	
		14-0428 介護保険料還付金及び還付加算金	10
		第1号被保険者保険料還付加算金	10

6 款 諸支出金

21,510千円

1 項 償還金及び還付加算金

21,510千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 第1号被保険者保険料還付金	千円 1,500	千円 1,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,500
3 償還金	20,000	20,000	0				20,000
計	21,510	21,510	0	0	0	0	21,510

7 款 予備費

5,000千円

1 項 予備費

5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説明	千円
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 1,500	○長寿課 14-0428 介護保険料還付金及び還付加算金 第1号被保険者過年度保険料還付金	千円 1,500 1,500
22 償還金、利子 及び割引料	20,000	○長寿課 14-0424 国県支出金等返納金 国県支出金等返納金	20,000 20,000

予備費	5,000	○長寿課 14-0433 予備費 予備費	5,000 5,000

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	36	10,626				10,626		10,626	
	計	36	10,626				10,626		10,626	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	36	10,874				10,874		10,874	
	計	36	10,874				10,874		10,874	
比較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	△ 248				△ 248		△ 248	
	計	0	△ 248				△ 248		△ 248	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(17) 11	26,373	38,712	29,538	94,623	22,909	117,532	
前年度	(16) 12	25,438	45,209	32,327	102,974	25,954	128,928	
比 較	(1) △ 1	935	△ 6,497	△ 2,789	△ 8,351	△ 3,045	△ 11,396	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,170	1,420	2,479	719	376	2,750
	前年度	1,170	2,164	2,913	693	202	2,750
	比 較	0	△ 744	△ 434	26	174	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			15,814	4,810		
	前年度			19,461	2,974		
	比 較			△ 3,647	1,836		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 11		38,712	24,728	63,440	18,529	81,969	
前年度	() 12		45,209	29,353	74,562	22,119	96,681	
比 較	() △ 1		△ 6,497	△ 4,625	△ 11,122	△ 3,590	△ 14,712	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,170	1,420	2,479	719	376	2,750
	前年度	1,170	2,164	2,913	693	202	2,750
	比 較	0	△ 744	△ 434	26	174	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			15,814			
	前年度			19,461			
	比 較			△ 3,647			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(17)	26,373		4,810	31,183	4,380	35,563	
前年度	(16)	25,438		2,974	28,412	3,835	32,247	
比 較	(1)	935		1,836	2,771	545	3,316	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						
職員 手当 の内訳	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度				4,810		
	前年度				2,974		
	比 較				1,836		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 6,497	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	353		
		その他の増減分	△ 6,850	①新陳代謝等に係る増減分 △ 4,110 ②その他 △ 2,740	
職員手当	△ 2,789	制度改正に伴う増減分	△ 194	期末勤勉手当 △ 194	支給月数改定分
		その他の増減分	△ 2,595	管理職手当 △ 744 地域手当 △ 434 通勤手当 26 住居手当 174 期末勤勉手当 △ 3,453 期末手当 1,836	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	305,718
	平均給与月額 (円)	364,820
	平均年齢	40歳10月
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	317,391
	平均給与月額 (円)	354,911
	平均年齢	44歳7月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 2	() 18.2
	6級	() 1	() 9.1
	5級	()	()
	4級	() 1	() 9.1
	3級	() 2	() 18.2
	2級	() 3	() 27.2
	1級	() 2	() 18.2
	計	() 11	() 100.0
令和2年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 2	() 16.7
	6級	() 1	() 8.3
	5級	()	()
	4級	() 1	() 8.3
	3級	() 3	() 25.0
	2級	() 3	() 25.0
	1級	() 2	() 16.7
	計	() 12	() 100.0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	8	8
		6 号 給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和3年度

尾張旭市後期高齢者医療特別会計予算書

第15号議案

令和3年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度尾張旭市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,335,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	1,148,629
	1 後期高齢者医療保険料	1,148,629
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	185,237
	1 一般会計繰入金	185,237
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	1,132
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 償還金及び還付加算金	1,030
	3 雑入	1
	歳 入 合 計	1,335,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	18,001
	1 総務管理費	4,962
	2 徴収費	13,039
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,315,330
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,315,330
3	諸支出金	1,030
	1 償還金及び還付加算金	1,030
4	予備費	639
	1 予備費	639
	歳 出 合 計	1,335,000

令和 3 年度

尾張旭市後期高齢者医療特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,148,629	1,260,580	△111,951
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	185,237	178,986	6,251
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,132	1,432	△300
歳入合計	1,335,000	1,441,000	△106,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	18,001	19,397	△1,396
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,315,330	1,419,347	△104,017
3 諸支出金	1,030	1,330	△300
4 予備費	639	926	△287
歳 出 合 計	1,335,000	1,441,000	△106,000

2 歳 入

1 款 保険料

1,148,629千円

1 項 後期高齢者医療保険料

1,148,629千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 被保険者保険料	千円 1,148,629	千円 1,260,580	千円 △111,951
計	1,148,629	1,260,580	△111,951

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

185,237千円

1 項 一般会計繰入金

185,237千円

1 事務費繰入金	18,636	20,319	△1,683
2 保険基盤安定繰入金	166,601	158,667	7,934
計	185,237	178,986	6,251

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	現年度分特別徴収保険料	631,796	○保険医療課 現年度分特別徴収保険料	631,796
2	現年度分普通徴収保険料	515,333	○保険医療課 現年度分普通徴収保険料	515,333
3	滞納繰越分普通徴収保険料	1,500	○保険医療課 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500

1	総務手数料	1	○保険医療課 総務手数料	1

1	事務費繰入金	18,636	○保険医療課 事務費繰入金	18,636
1	保険基盤安定繰入金	166,601	○保険医療課 保険基盤安定繰入金	166,601

1	繰越金	1	○保険医療課	
---	-----	---	--------	--

4款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5款 諸収入 1,132千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 101千円

1 被保険者延滞金	100	100	0
2 過料	1	1	0
計	101	101	0

5款 諸収入 1,132千円
 2項 償還金及び還付加算金 1,030千円

1 還付金	1,000	1,280	△280
2 還付加算金	30	50	△20
計	1,030	1,330	△300

5款 諸収入 1,132千円
 3項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	繰越金	千円 1

1 被保険者延滞金	100	○保険医療課 被保険者延滞金	100
1 過料	1	○保険医療課 過料	1

1 還付金	1,000	○保険医療課 過年度保険料還付金	1,000
1 還付加算金	30	○保険医療課 保険料還付加算金	30

1 雑入	1	○保険医療課 雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

18,001千円

1 項 総務管理費

4,962千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 4,962	千円 5,368	千円 △406	千円	千円	千円 4,962 繰入金 4,962	千円
計	4,962	5,368	△406	0	0	4,962	0

1 款 総務費

18,001千円

2 項 徴収費

13,039千円

1 徴収費	13,039	14,029	△990			13,039 繰入金 13,039	
計	13,039	14,029	△990	0	0	13,039	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,315,330千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,315,330千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,315,330	1,419,347	△104,017			1,315,330 保険料 1,148,629	
--------------------------	-----------	-----------	----------	--	--	-------------------------------	--

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 10	○保険医療課	千円
10 需用費	105	12-0908 後期高齢者医療保険被保険者管理事務	4,962
11 役務費	4,800	普通旅費	10
18 負担金、補助 及び交付金	47	消耗品費	70
		印刷製本費	35
		郵便料	4,800
		電算システム等利用負担金	47

10 需用費	238	○保険医療課	
11 役務費	1,979	12-0909 後期高齢者医療保険料徴収事務	13,039
		消耗品費	38
12 委託料	10,805	印刷製本費	200
13 使用料及び賃 借料	17	郵便料	1,784
		収納手数料	195
		後期高齢者医療システム電算事務委託料	10,600
		コンビニ収納業務委託料	205
		ライセンス使用料	17

18 負担金、補助 及び交付金	1,315,330	○保険医療課	
		12-0910 後期高齢者医療広域連合納付金	1,315,330
		保険料等負担金	1,315,330

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,315,330千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,315,330千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 166,601 諸収入 100	
計	1,315,330	1,419,347	△104,017	0	0	1,315,330	0

3 款 諸支出金

1,030千円

1 項 償還金及び還付加算金

1,030千円

1 保険料還付金	1,000	1,280	△280			1,000 諸収入 1,000	
2 還付加算金	30	50	△20			30 諸収入 30	
計	1,030	1,330	△300	0	0	1,030	0

4 款 予備費

639千円

1 項 予備費

639千円

1 予備費	639	926	△287				639
計	639	926	△287	0	0	0	639

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	○保険医療課 12-0911 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金 被保険者過年度保険料還付金	1,000 1,000
22 償還金、利子 及び割引料	30	○保険医療課 12-0911 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金 被保険者保険料還付加算金	30 30

予備費	639	○保険医療課 12-0913 予備費 予備費	639 639

令和 3 年度

尾張旭市水道事業会計予算書

第16号議案

令和3年度尾張旭市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度尾張旭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 37,000戸 |
| (2) 年間総給水量 | 8,700,000m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 23,800m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,582,000千円
第1項 営業収益	1,391,927千円
第2項 営業外収益	188,953千円
第3項 特別利益	1,120千円

支出

第1款 水道事業費用	1,399,000千円
第1項 営業費用	1,345,712千円
第2項 営業外費用	44,606千円
第3項 特別損失	1,100千円
第4項 予備費	7,582千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額377,668千円は、減債積立金107,662千円、過年度分損益勘定留保資金225,824千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,182千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	461,518千円
第1項 負担金	221,508千円
第2項 固定資産売却代金	10千円
第3項 企業債	240,000千円

支出

第1款 資本的支出	839,186千円
-----------	-----------

第1項	建設改良費	731,414千円
第2項	企業債償還金	107,662千円
第3項	過年度返還金	110千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幹線水道管等耐震化事業	240,000千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 111,769千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,719千円と定める。

令和3年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

令和 3 年度

尾張旭市水道事業会計予算説明書

令和3年度尾張旭市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			1,582,000	
	1 営業収益		1,391,927	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,377,000	水道料金
		2 受託 工事収益	4,787	給・配水管の受託工事収益
		3 その他の 営業収益	10,140	材料売却益、各種手数料、 一般会計負担金等
	2 営業外収益		188,953	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息 及び配当金	157	預金、貸付金及び有価証券 利息
		2 消費税及び 地方消費税 還付金	10	
		3 長期前受金 戻入	146,240	長期前受金戻入益
		4 雑収益	42,546	下水道使用料徴収事務受託 金、雑収益等
	3 特別利益		1,120	当年度の経常的収益に属さ ない利益
		1 固定資産 売却益	10	固定資産の売却価額が当該 固定資産の売却時帳簿価額 を超える金額
		2 過年度損益 修正益	10	前年度以前の損益の修正で 利益の性質を有するもの
		3 その他 特別利益	1,100	引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			1,399,000	
	1 営業費用		1,345,712	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	627,106	受水費及び薬品費
		2 配水及び給水費	192,135	給・配水管及び量水器の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	4,430	給・配水管の受託工事に要する費用
		4 業務費	105,900	料金の調定、徴収及び検針その他業務に要する費用
		5 総係費	54,179	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	341,542	固定資産償却費用
		7 資産減耗費	20,400	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗損費
		8 その他の営業費用	20	材料売却及び雑支出
	2 営業外費用		44,606	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,586	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	34,000	
		3 雑支出	20	その他雑支出
	3 特別損失		1,100	当年度の経常的費用に属さない損失
		1 固定資産売却損	100	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		7,582	
		1 予備費	7,582	

資本的収入及び支出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			461,518	
	1 負 担 金		221,508	加入負担金、配水管布設・ 布設替工事負担金及び消火 栓設置負担金
		1 負 担 金	221,508	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		10	固定資産の売却による収入
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	3 企 業 債		240,000	事業推進に充てるため借り 入れた企業債
		1 企 業 債	240,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			839,186	
	1 建設改良費		731,414	施設の建設改良に要する費用
		1 配水設備改良費	712,674	配水管布設、改良及び消火栓設置に要する費用
		2 固定資産購入費	18,740	固定資産の購入に要する費用
	2 企業債		107,662	拡張事業に充てるため借入れた企業債の償還金
		1 企業債	107,662	
	3 過年度返還金		110	前年度以前の補助金及び負担金の返還金
		1 過年度返還金	110	

令和3年度尾張旭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	175,438
	減価償却費	341,542
	固定資産除却費	20,300
	引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	1,262
	長期前受金戻入額	△ 146,240
	受取利息及び受取配当金	△ 157
	支払利息	10,586
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,842
	未払金の増減額(△は減少)	3,835
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,270
	小計	401,544
	利息及び配当金の受取額	157
	利息の支払額	△ 10,586
	業務活動によるキャッシュ・フロー	391,115
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 667,558
	有形固定資産の売却による収入	20
	国庫補助金等による収入	201,724
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,814
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	240,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 107,662
	財務活動によるキャッシュ・フロー	132,338
	資金増加額(又は減少額)	57,639
	資金期首残高	1,044,238
	資金期末残高	1,101,877

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 13		50,051	36,210	86,261	24,068	110,329	
前年度	() 13		51,173	37,558	88,731	25,393	114,124	
比 較	() 0		△ 1,122	△ 1,348	△ 2,470	△ 1,325	△ 3,795	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	2,250	2,666	3,300	886	416	3,800
	前年度	1,950	2,666	3,349	960	728	3,800
	比 較	300	0	△ 49	△ 74	△ 312	0
職員 手当 の内訳	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度			21,892		1,000	
	前年度			23,105		1,000	
	比 較			△ 1,213		0	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額7,900千円が含まれる。

本年度の退職給付費は、退職手当組合負担金拠出額1,000千円である。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,700千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 1,122	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	464		
		その他の増減分	△ 1,586	①新陳代謝等に係る増減分 △ 1,408 ②その他 △ 178	
職員手当	△ 1,348	制度改正に伴う増減分	△ 220	期末勤勉手当 △ 220	支給月数改定分
		その他の増減分	△ 1,128	扶養手当 300 地域手当 △ 49 通勤手当 △ 74 住居手当 △ 312 期末勤勉手当 △ 993	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	331,364	225,100
	平均給与月額 (円)	380,803	271,996
	平均年齢	42歳 6月	48歳 2月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	324,269	—
	平均給与月額 (円)	373,510	—
	平均年齢	41歳 2月	—

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	() 1	() 8.3			
	6級	() 3	() 25.0			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	() 7	() 58.4	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	() 1	() 8.3	1級	() 1	() 100.0
計	() 12	() 100.0	計	() 1	() 100.0	
令和2年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	() 1	() 7.7			
	6級	() 3	() 23.1			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	() 7	() 53.8	3級	()	()
	2級	() 2	() 15.4	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
計	() 13	() 100.0	計	()	()	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労 務 職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	9	8	1
		6 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	90.9	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	10	10	—
		6 号 給 (人)	2	2	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出見込額		令和3年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 見 込 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
量水器検針等事業 (令和2年12月18日議決)	388,000	—	—	令和3年度 ～ 令和8年度	388,000	0	0	0	388,000

令和3年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 512,584

ロ 建 物 131,626

減価償却累計額 △ 87,091 44,535

ハ 構 築 物 16,263,447

減価償却累計額 △ 7,565,208 8,698,239

ニ 機 械 及 び 装 置 785,565

減価償却累計額 △ 593,445 192,120

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 12,859

減価償却累計額 △ 12,423 436

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 47,717

減価償却累計額 △ 29,919 17,798

有形固定資産合計 9,465,712

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 30

無形固定資産合計 30

固定資産合計 9,465,742

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,101,877

(2) 未 収 金 126,261

貸倒引当金 △ 700 125,561

(3) 貯 蔵 品 14,885

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,242,323

資 産 合 計 10,708,065

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 410,808

企業債合計 410,808

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,000		
引当金合計		<u>67,000</u>	
固定負債合計			477,808
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	89,166		
企業債合計		<u>89,166</u>	
(2) 未払金		54,765	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,201		
ロ 法定福利費引当金	2,061		
引当金合計		<u>11,262</u>	
(4) その他流動負債		71,959	
流動負債合計		<u>71,959</u>	227,152
5 繰延収益			
長期前受金		7,036,250	
長期前受金 収益化累計額		<u>△ 3,795,736</u>	
繰延収益合計			<u>3,240,514</u>
負債合計			<u><u>3,945,474</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			5,425,903
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	400,468		
ロ 受贈財産評価額	116,605		
資本剰余金合計		<u>517,073</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	54,415		
ロ 建設改良積立金	348,830		
ハ 当年度未処分利益剰余金	416,370		
利益剰余金合計		<u>819,615</u>	
剰余金合計			<u>1,336,688</u>
資本合計			<u>6,762,591</u>
負債資本合計			<u><u>10,708,065</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当として20,991千円を支給することとなったため、賞与引当金6,999千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4,013千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,339千円を取り崩すこととしている。

令和2年度尾張旭市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,077,273	
(2) 受託工事収益	5,567	
(3) その他の営業収益	9,613	1,092,453

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	564,756	
(2) 配水及び給水費	247,661	
(3) 受託工事費	5,027	
(4) 業務費	84,344	
(5) 総係費	50,826	
(6) 減価償却費	331,317	
(7) 資産減耗費	20,400	
(8) その他の営業費用	20	1,304,351

営業損失

211,898

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	361	
(2) 長期前受金戻入	144,660	
(3) 雑収益	39,471	184,492

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,622		
(2) 雑支出	20	14,642	169,850
			<hr/>
経常損失			42,048

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	9		
(2) 過年度損益修正益	9		
(3) その他特別利益	1,100	1,118	
			<hr/>

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	910		
(3) その他特別損失	0	1,010	108
			<hr/>

当年度純損失 41,940

前年度繰越利益剰余金 52,645

その他未処分利益剰余金変動額 122,555

当年度未処分利益剰余金 133,260

令和2年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		512,584	
	ロ 建 物	131,626		
	減価償却累計額	<u>△ 84,898</u>	46,728	
	ハ 構 築 物	15,693,153		
	減価償却累計額	<u>△ 7,303,333</u>	8,389,820	
	ニ 機 械 及 び 装 置	783,325		
	減価償却累計額	<u>△ 578,940</u>	204,385	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	12,968		
	減価償却累計額	<u>△ 12,423</u>	545	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,994		
	減価償却累計額	<u>△ 26,950</u>	6,044	
	有形固定資産合計			9,160,106
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		30	
	無形固定資産合計			<u>30</u>
	固定資産合計			9,160,136
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,044,238	
	(2) 未 収 金	124,419		
	貸倒引当金	<u>△ 700</u>	123,719	
	(3) 貯 蔵 品		11,615	
	(4) その他流動資産		0	
	流動資産合計			<u>1,179,572</u>
	資 産 合 計			<u><u>10,339,708</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	259,974		
	企業債合計			259,974

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,000		
引当金合計		67,000	
固定負債合計			326,974
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,662		
企業債合計		107,662	
(2) 未払金		50,930	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,300		
ロ 法定福利費引当金	1,700		
引当金合計		10,000	
(4) その他流動負債		71,959	
流動負債合計			240,551
5 繰延収益			
長期前受金		6,864,526	
長期前受金 収益化累計額		△ 3,679,496	
繰延収益合計			3,185,030
負債合計			3,752,555

資 本 の 部

6 資本金			5,425,903
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	400,468		
ロ 受贈財産評価額	116,605		
資本剰余金合計		517,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	162,077		
ロ 建設改良積立金	348,830		
ハ 当年度未処分利益剰余金	133,270		
利益剰余金合計		644,177	
剰余金合計			1,161,250
資本合計			6,587,153
負債資本合計			10,339,708

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当として20,218千円を支給することとなったため、賞与引当金7,406千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として3,755千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,406千円を取り崩すこととしている。

令和3年度尾張旭市水道事業会計予算実施計画明細書

1 総括

(1) 収益の収入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 水道事業収益		1,582,000
	1 営業収益	1,391,927
	2 営業外収益	188,953
	3 特別利益	1,120

支出

款	項	本年度予定額
1 水道事業費用		1,399,000
	1 営業費用	1,345,712
	2 営業外費用	44,606
	3 特別損失	1,100
	4 予備費	7,582

(2) 資本の収入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 資本的収入		461,518
	1 負担金	221,508
	2 固定資産売却代金	10
	3 企業債	240,000

支出

款	項	本年度予定額
1 資本的支出		839,186
	1 建設改良費	731,414
	2 企業債償還金	107,662
	3 過年度返還金	110

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,572,000	10,000	
1,382,757	9,170	
188,123	830	
1,120	0	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,443,000	△ 44,000	
1,389,376	△ 43,664	
45,642	△ 1,036	
1,100	0	
6,882	700	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
333,547	127,971	
223,537	△ 2,029	
10	0	
110,000	130,000	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
824,964	14,222	
702,299	29,115	
122,555	△ 14,893	
110	0	

2 内 訳

(1) 収益的収入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益 ～ 2 営業外収益

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項			
1	水道事業収益	1,582,000	1,572,000	10,000
	1 営業収益	1,391,927	1,382,757	9,170
	1 給水収益	1,377,000	1,367,000	10,000
	2 受託工事収益	4,787	5,997	△ 1,210
	3 その他の営業収益	10,140	9,760	380
2	営業外収益	188,953	188,123	830
	1 受取利息及び配当金	157	361	△ 204
	2 消費税及び地方消費税還付金	10	10	0
	3 長期前受金戻入	146,240	144,660	1,580

節		説	明	
区 分	金 額			
1	水道料金	1,377,000	水道料金 給水量(有収水量) 8,134,500 m ³ /年	1,377,000
2	受託工事収益	3,520	水道管布設(替)工事	3,520
3	修繕工事収益	1,267	給・配水管修繕工事	1,267
1	材料売却収益	10	材料売却代	10
2	諸手数料	493	諸手数料	493
3	一般会計負担金	9,627	消火栓維持補修負担金 緊急遮断弁維持管理負担金 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 児童手当負担金	7,805 458 92 1,272
5	雑収益	10	その他営業雑収益	10
1	預金利息	6	預金利息	6
2	貸付金利息	150	他会計貸付金利息	150
3	有価証券利息	1	国債利息	1
1	消費税及び地方消費税還付金	10	消費税及び地方消費税還付金	10
1	長期前受金補助金戻入益	5,216	長期前受金補助金戻入益	5,216
2	長期前受金受贈財産評価額戻入益	4,869	長期前受金受贈財産評価額戻入益	4,869
3	長期前受金加入負担金戻入益	53,237	長期前受金加入負担金戻入益	53,237
4	長期前受金工事負担金戻入益	76,311	長期前受金工事負担金戻入益	76,311
5	長期前受金他会計負担金戻入益	6,607	長期前受金他会計負担金戻入益	6,607

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益 ~ 3 特別利益

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項 目			
	4 雑収益	42,546	43,092	△ 546
	3 特別利益	1,120	1,120	0
	1 固定資産売却益	10	10	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0
	3 その他特別利益	1,100	1,100	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 不用品売却収益	10	不用品売却代	10
2 下水道使用料 徴収事務受託金	38,000	下水道使用料徴収事務受託金 275円×125,000件×1.10≒38,000,000円	38,000
3 その他雑収益	4,536	量水器取替在庫評価額 賠償保険金受入金 水源地見学参加者負担金 広告収入 その他雑収益	2,452 1,000 86 165 833
1 固定資産売却益	10	固定資産売却益	10
1 過年度損益修正 益	10	過年度損益修正益	10
1 退職給付引当金 戻入益	1,000	退職給付引当金戻入益	1,000
3 貸倒引当金戻入 益	100	貸倒引当金戻入益	100

(2) 収益的支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項				国県支出金	地方債	その他	
1	水道事業費用	1,399,000	1,443,000	△ 44,000	0	0	1,672	1,397,328
	1 営業費用	1,345,712	1,389,376	△ 43,664	0	0	1,672	1,344,040
	1 原水及び浄水費	627,106	617,332	9,774	0	0	0	627,106
	2 配水及び給水費	192,135	262,882	△ 70,747	0	0	1,060	191,075

節		説明	金額
区分	金額		
27	106	薬品費	106
33	627,000	県水受水費 受水量 8,700,000 m ³ /年 名古屋市水受水費	626,900 100
1	14,430	一般職給料 (4人)	14,430
2	8,185	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	846 623 954 180 356 510 1,000 3,716
3	2,100	賞与引当金繰入額	2,100
6	6,116	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	4,348 42 1,726
7	400	法定福利費引当金繰入額	400
13	1,100	消耗品費	1,100
14	11	自家発電設備用燃料費	11
15	9	下水道使用料	9
16	27	印刷製本費	27
17	1,320	郵便料 電信電話料	20 1,300
18	71,051	自家用電気工作物保安管理業務委託料 電気機械設備保守点検委託料 樹木剪定等委託料 防犯監視委託料 緊急遮断弁保守点検委託料 飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検委託料 配管図等作成業務委託料 設計積算システム保守点検委託料 無線設備保守点検委託料 上水道施設保守管理業務委託料 水質検査業務委託料	449 5,020 2,310 1,143 408 92 6,380 2,200 440 3,498 3,130

節		説	明
区 分	金 額		
		防犯カメラ保守点検委託料	158
		基準点等測量委託料	220
		給水装置窓口業務委託料	13,530
		給水装置工事施行基準改定業務等委託料	825
		給水システム改善業務委託料	300
		配水圧調査業務委託料	150
		止水栓取替業務委託料	11,000
		漏水調査業務委託料	1,298
		量水器定期取替委託料	18,500
19 手数料	963	水質検査手数料	930
		定期検便検査手数料	31
		第三級陸上特殊無線技士免許申請手数料	2
20 賃借料	10	有料道路通行料	10
21 修繕費	55,400	上水道施設等修繕費	15,400
		給・配水管等修繕費	40,000
24 路面復旧費	7,106	路面復旧費	7,106
25 工事請負費	5,500	土木関連等切廻工事	5,500
26 動力費	3,600	配水設備電気料	3,600
28 材料費	1,000	給・配水管維持補修材料費	1,000
29 量水器取替 補修費	12,700	量水器取替補修費 (定期取替・開栓等に伴う出庫分)	12,700
32 負担金	64	県積算システム負担金	29
		第三級陸上特殊無線技士養成講習会受講負担金	25
		電波利用料金負担金	10
34 保険料	1,043	水道施設損害賠償保険料	985
		建物総合損害保険料	58
13 備用品費	30	消耗品費	30
25 工事請負費	4,400	水道管布設(替)工事	4,400
1 給料	6,779	一般職給料(2人)	6,779
2 職員手当等	3,774	扶養手当	348
		地域手当	428
		通勤手当	95
		住居手当	20
		児童手当	330
		時間外勤務手当	600
		期末勤勉手当	1,953

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項				国県支出金	地方債	その他	
	5 総係費	54,179	54,615	△ 436	0	0	366	53,813

節		説	明
区 分	金 額		
3 賞与引当金 繰入額	1,100	賞与引当金繰入額	1,100
6 法定福利費	3,131	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	2,059 35 1,037
7 法定福利費 引当金繰入額	300	法定福利費引当金繰入額	300
13 備用品費	1,230	消耗品費	1,230
16 印刷製本費	4,000	印刷製本費	4,000
17 通信運搬費	4,340	郵便料 電信電話料	4,200 140
18 委託料	79,141	量水器検針等業務委託料 水道料金システム改修委託料 コンビニ収納業務委託料 水道料金システム構築業務委託料 水道料金システム機器解体処分業務委託料 水道料金システム保守委託料	68,720 1,430 2,080 4,180 110 2,621
19 手数料	1,805	口座振替取扱手数料 水道料金支払督促措置等手数料 量水器検査手数料	1,650 50 105
21 修繕費	300	自動車等修繕費	300
1 給料	17,615	一般職給料（4人）	17,615
2 職員手当等	9,689	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	468 1,420 1,171 255 20 450 800 5,105
3 賞与引当金 繰入額	2,900	賞与引当金繰入額	2,900
6 法定福利費	7,806	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	5,091 52 2,663
7 法定福利費 引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額	600
8 旅費	372	普通旅費	372
9 退職給付費	1,000	退職給付費	1,000

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項	目			国県支出金	地方債	その他		
		6							
		減価償却費	341,542	331,317	10,225	0	0	0	341,542
		7							
		資産減耗費	20,400	20,400	0	0	0	0	20,400

節		説	明
区 分	金 額		
13 備用品費	730	消耗品費	730
14 燃料費	250	自動車燃料費	250
16 印刷製本費	140	印刷製本費	140
17 通信運搬費	102	郵便料 電信電話料	55 47
18 委託料	410	水道事業会計システム保守委託料	410
19 手数料	55	講師派遣手数料 送金手数料 自動車整備手数料	20 5 30
20 賃借料	313	自動車借上料 有料道路通行料	285 28
21 修繕費	1,000	自動車等修繕費	1,000
30 補償費	1,000	損害賠償金	1,000
31 食糧費	86	水源地見学賄費	86
32 負担金	8,890	日本水道協会負担金 県水道北部ブロック協議会負担金 庁舎光熱水費等負担金 共同消耗品等負担金 情報系システム経費負担金 都市整備部長給与費等負担金 一般会計事務負担金 各種研修会、講習会等出席者負担金	262 93 703 232 1,869 2,459 3,039 233
34 保険料	237	水源地見学参加者旅行保険料 自動車損害保険料	9 228
36 公課費	84	自動車重量税	84
37 貸倒引当金 繰入額	700	貸倒引当金繰入額	700
52 貸倒損失	200	貸倒損失	200
39 減価償却費	341,542	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	2,193 321,875 14,505 2,969
40 固定資産除却費	20,300	固定資産除却費	20,300
41 たな卸資産 減耗費	100	たな卸資産減耗費	100

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

～ 4 予備費

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項	目			国県支出金	地方債	その他		
		8 その他の 営業費用	20	20	0	0	0	0	20
	2	営業外費用	44,606	45,642	△ 1,036	0	0	0	44,606
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,586	14,622	△ 4,036	0	0	0	10,586
	2	消費税及び 地方消費税	34,000	31,000	3,000	0	0	0	34,000
	3	雑支出	20	20	0	0	0	0	20
	3	特別損失	1,100	1,100	0	0	0	0	1,100
	1	固定資産売却損	100	100	0	0	0	0	100
	2	過年度損益 修正損	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
	4	予備費	7,582	6,882	700	0	0	0	7,582
	1	予備費	7,582	6,882	700	0	0	0	7,582

節		金額	説明	明
区分				
42	材料売却原価	10	材料売却原価	10
43	雑支出	10	その他営業雑支出	10
44	企業債利息	10,542	財政融資資金償還利息 地方公共団体金融機構資金償還利息	8,039 2,503
45	借入金利息	44	一時借入金利息	44
65	消費税及び地方消費税	34,000	消費税及び地方消費税	34,000
43	雑支出	10	その他雑支出	10
47	不用品売却原価	10	不用品売却原価	10
48	固定資産売却損	100	固定資産売却損	100
51	過年度損益修正損	500	過年度損益修正損	500
52	貸倒損失	500	貸倒損失	500
66	予備費	7,582	予備費	7,582

(3) 資本的收入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 負担金

～ 3 企業債

科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
目	目			
1	資本的收入	461,518	333,547	127,971
1	負担金	221,508	223,537	△ 2,029
1	負担金	221,508	223,537	△ 2,029
2	固定資産売却代金	10	10	0
1	固定資産売却代金	10	10	0
3	企業債	240,000	110,000	130,000
1	企業債	240,000	110,000	130,000

節		区 分	金 額	説 明
1	加入負担金		66,814	加入負担金 66,814
2	工事負担金		149,710	区画整理事業関連水道管布設工事 54,450 下水道事業関連水道管布設替工事 75,900 水道管布設(替)工事 19,360
3	他会計負担金		4,984	消火栓設置負担金 4,984 623,000円×8基=4,984,000円
1	固定資産 売却代金		10	固定資産売却代金 10
1	企業債		240,000	企業債 240,000

(4) 資本的支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

～ 2 企業債償還金

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項				国県支出金	地方債	その他	
1	資本的支出	839,186	824,964	14,222	0	240,000	154,844	444,342
	1 建設改良費	731,414	702,299	29,115	0	240,000	154,844	336,570
	1 配水設備改良費	712,674	698,415	14,259	0	240,000	154,844	317,830
	2 固定資産購入費	18,740	3,884	14,856	0	0	0	18,740
2	企業債償還金	107,662	122,555	△ 14,893	0	0	0	107,662
	1 企業債償還金	107,662	122,555	△ 14,893	0	0	0	107,662

節		説	明
区 分	金 額		
1	11,227	一般職給料 (3人)	11,227
2	7,102	扶養手当 588 管理職手当 623 地域手当 747 通勤手当 356 住居手当 20 児童手当 150 時間外勤務手当 1,400 期末勤勉手当 3,218	
3	1,800	賞与引当金繰入額	1,800
6	5,315	職員共済組合負担金 3,565 公務災害補償基金負担金 46 退職手当組合負担金 1,704	
7	400	法定福利費引当金繰入額	400
13	90	消耗品費	90
18	26,180	水道管工事实施設計委託料 25,850 断水作業等補助業務委託料 330	
25	659,560	区画整理事業関連水道管布設工事 86,900 幹線水道管布設 (替) 工事 222,200 下水道事業関連水道管布設替工事 115,500 水道管布設替工事 96,800 水道管布設工事 13,200 舗装復旧工事 77,660 その他一般改良工事 22,000 土木関連等切廻工事 5,500 水道管布設 (替) 工事 (受託工事関連) 19,800	
30	1,000	工事補償費	1,000
54	2,490	量水器購入費	2,490
56	16,250	工具器具及び備品購入費	16,250
64	107,662	財政融資資金償還元金 85,645 地方公共団体金融機構資金償還元金 22,017	

(款) 1 資本的支出

(項) 3 過年度返還金

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項	目			国県支出金	地方債	その他		
	3	過年度返還金	110	110	0	0	0	0	110
	1	過年度返還金	110	110	0	0	0	0	110

節		說 明
区 分	金 額	
2 負担金過年度 返還金	110	過年度分加入負担金等返還金 110

令和 3 年度

尾張旭市公共下水道事業会計予算書

第17号議案

令和3年度尾張旭市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度尾張旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	25,700戸
(2) 年間総処理水量	6,631,000m ³
(3) 1日平均処理水量	18,100m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管渠整備事業	709,000千円
イ 東部浄化センター改築事業	574,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,023,862千円
第1項 営業収益	896,896千円
第2項 営業外収益	1,126,846千円
第3項 特別利益	120千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,957,609千円
第1項 営業費用	1,819,863千円
第2項 営業外費用	125,896千円
第3項 特別損失	1,850千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額428,026千円は、過年度分損益勘定留保資金122,409千円、当年度分損益勘定留保資金244,785千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,832千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,595,639千円
第1項 企 業 債	832,400千円

第2項	負担金	88,017千円
第3項	補助金	501,600千円
第4項	他会計補助金	11,122千円
第5項	出資金	159,500千円
第6項	固定資産売却代金	3,000千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,023,665千円
第1項	建設改良費	1,429,873千円
第2項	企業債償還金	592,292千円
第3項	過年度返還金	1,500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	632,400千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	200,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 149,664千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、117,412千円である。

令和3年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

令和 3 年度

尾張旭市公共下水道事業会計予算説明書

令和3年度尾張旭市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,023,862	
	1 営業収益		896,896	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	825,200	下水道使用料
		2 他会計負担金	70,691	雨水処理に要する一般会計負担金
		3 その他の営業収益	1,005	各種手数料、汚水処理費受入金及びその他雑収益等
	2 営業外収益		1,126,846	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計負担金	231,611	一般会計負担金
		2 他会計補助金	106,290	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	762,918	長期前受金戻入益
		5 雑収益	1,017	不用品売却収益、その他雑収益等
	3 特別利益		120	当年度の経常的収益に属さない利益
		1 固定資産売却益	10	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額
		2 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	100	引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事業費用			1,957,609	
	1 営業費用		1,819,863	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠管理費	37,058	管渠及び管渠に係る施設の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 管 理 費	524,381	処理場の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	97,677	事業活動全般に要する費用
		4 減価償却費	1,130,737	固定資産償却費用
		5 資産減耗費	30,000	固定資産の除却費
		6 その他の 営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		125,896	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	125,885	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	10	その他雑支出
	3 特別損失		1,850	当年度の経常的費用に属さない損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1,350	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する額
		2 過年度損益 修 正 損	500	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,595,639	
	1 企 業 債		832,400	事業推進に充てるため借り入れた企業債及び資本費平準化債
		1 公共下水道事業債	832,400	
	2 負 担 金		88,017	事業推進に充てるための負担金
		1 公共下水道事業負担金	62,731	関連工事費負担金及び取付管設置工事費負担金
		2 他 会 計 負 担 金	25,286	事業推進に充てるための一般会計からの負担金
	3 補 助 金		501,600	事業推進に充てるための国庫補助金
		1 公共下水道事業国庫補助金	501,600	
	4 他 会 計 補 助 金		11,122	事業推進に充てるための一般会計からの補助金
		1 他 会 計 補 助 金	11,122	
	5 出 資 金		159,500	事業推進に充てるための一般会計からの出資金
		1 他 会 計 出 資 金	159,500	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		3,000	固定資産の売却による収入
1 固 定 資 産 売 却 代 金		3,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			2,023,665	
	1 建設改良費		1,429,873	施設の建設改良に要する費用
		1 污水管渠費	780,944	污水管渠布設、改良及び舗装復旧に要する費用
		2 処理場費	585,650	処理場の建設改良に要する費用
		3 雨水管渠費	0	雨水管渠布設及び舗装復旧に要する費用
		4 総 係 費	63,279	事業活動全般に要する費用
	2 企 業 債 還 金		592,292	事業推進に充てるため借り入れた企業債の償還金
		1 企 業 債 還 金	592,292	
	3 過 年 度 金 返 還 金		1,500	固定資産売却に伴う国庫補助金の返還金
		1 過 年 度 金 返 還 金	1,500	

令和3年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		27,848
	減価償却費		1,130,737
	固定資産除却費		30,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0
	引当金 (負債性引当金) の増減額 (△は減少)		140
	長期前受金戻入額	△	762,918
	支払利息		125,885
	有形固定資産売却損益 (△は益)		1,340
	未収金の増減額 (△は増加)		11,857
	未払金の増減額 (△は減少)		48,995
	小計		613,884
	利息の支払額	△	125,885
	業務活動によるキャッシュ・フロー		487,999
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,320,911
	有形固定資産の売却による収入		3,000
	国庫補助金等による収入		487,289
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		36,408
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	794,214
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		500,000
	一時借入金の返済による支出	△	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		832,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	592,292
	他会計からの出資による収入		159,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー		399,608
	資金増加額 (又は減少額)		93,393
	資金期首残高		228,647
	資金期末残高		322,040

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 18	2,790	69,177	43,508	115,475	33,169	148,644	
前年度	(2) 17	2,790	64,741	43,274	110,805	32,369	143,174	
比較	(0) 1	0	4,436	234	4,670	800	5,470	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	2,334	2,164	4,422	834	740	3,500
	前年度	3,288	2,164	4,214	698	728	3,500
	比較	△ 954	0	208	136	12	0
	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度			28,932	582		
	前年度			28,069	613		
	比較			863	△ 31		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,400千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,200千円が含まれる。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 18		69,177	42,926	112,103	32,616	144,719	
前年度	() 17		64,741	42,661	107,402	31,785	139,187	
比 較	() 1		4,436	265	4,701	831	5,532	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職 員 当 手 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	2,334	2,164	4,422	834	740	3,500
	前年度	3,288	2,164	4,214	698	728	3,500
	比 較	△ 954	0	208	136	12	0
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度			28,932			
	前年度			28,069			
	比 較			863			

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,400千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,200千円が含まれる。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)	2,790		582	3,372	553	3,925	
前年度	(2)	2,790		613	3,403	584	3,987	
比 較	(0)	0		△ 31	△ 31	△ 31	△ 62	

※ 職員数の () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度				582		
	前年度				613		
	比 較				△ 31		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	4,436	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	593		
		その他の増減分	3,843	①新陳代謝等に係る増減分 3,765 ②その他 78	
職員手当	234	制度改正に伴う増減分	△ 286	期末勤勉手当 △ 286	支給月数改定分
		その他の増減分	520	扶養手当 △ 954 地域手当 208 通勤手当 136 住居手当 12 期末勤勉手当 1,149 期末手当 △ 31	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,064	307,900
	平均給与月額 (円)	383,012	328,374
	平均年齢	42歳 9月	57歳 6月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,021	307,200
	平均給与月額 (円)	382,281	327,632
	平均年齢	41歳 9月	56歳 6月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	9級	()	()	5級	()	()
	8級	()	()			
	7級	()	2 () 12.5			
	6級	()	1 () 6.2			
	5級	()	()			
	4級	()	4 () 25.0			
	3級	()	6 () 37.5			
	2級	()	3 () 18.8			
	1級	()	()			
	計	()	16 () 100.0			
令和2年1月1日現在	9級	()	()	5級	()	()
	8級	()	()			
	7級	()	2 () 12.5			
	6級	()	1 () 6.2			
	5級	()	()			
	4級	()	4 () 25.0			
	3級	()	5 () 31.3			
	2級	()	4 () 25.0			
	1級	()	()			
	計	()	16 () 100.0			

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出見込額		令和3年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 見 込 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
東部浄化センター改築 事業 (令和2年3月24日議決)	千円 992,000	—	千円 —	令和3年度 ～ 令和5年度	千円 992,000	千円 534,000	千円 408,400	千円 0	千円 49,600

令和3年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		6,803,123	
ロ	建 物	1,638,880		
	減価償却累計額	<u>△ 239,064</u>	1,399,816	
ハ	構 築 物	29,740,302		
	減価償却累計額	<u>△ 4,087,019</u>	25,653,283	
ニ	機 械 及 び 装 置	4,826,964		
	減価償却累計額	<u>△ 1,591,698</u>	3,235,266	
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	2,523		
	減価償却累計額	<u>△ 1,000</u>	1,523	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,361		
	減価償却累計額	<u>△ 3,054</u>	307	
ト	建 設 仮 勘 定		63,914	
	有形固定資産合計		<u>37,157,232</u>	
	固定資産合計			<u>37,157,232</u>

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		322,040	
(2)	未 収 金		106,402	
	貸倒引当金	<u>△ 600</u>	105,802	
	流動資産合計			<u>427,842</u>
	資 産 合 計			<u><u>37,585,074</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,622,505	
	企業債合計		<u>8,622,505</u>	
	固定負債合計			8,622,505

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	615,910	
	企業債合計		615,910
(2)	未払金		266,945
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	10,400	
	ロ 法定福利費引当金	2,200	
	引当金合計		12,600
	流動負債合計		895,455
5	繰延収益		
	長期前受金	28,372,948	
	長期前受金 収益化累計額	△ 3,920,952	
	繰延収益合計		24,451,996
	負債合計		33,969,956

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金	2,699,447	
	ロ 繰入資本金	757,643	
	ハ 組入資本金	49,477	
	自己資本金合計		3,506,567
	資本金合計		3,506,567
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	108,551	
	利益剰余金合計		108,551
	剰余金合計		108,551
	資本合計		3,615,118
	負債資本合計		37,585,074

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 7～50年

機械及び装置 6～30年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,063,458千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当として27,798千円を支給することとなったため、賞与引当金9,266千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5,314千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,772千円を取り崩すこととしている。

令和2年度尾張旭市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	727,546	
	(2) 他会計負担金	70,410	
	(3) その他の営業収益	838	798,794
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 管渠管理費	52,374	
	(2) 処理場管理費	446,639	
	(3) 総係費	91,312	
	(4) 減価償却費	1,151,277	
	(5) 資産減耗費	3,000	
	(6) その他営業費用	10	1,744,612
		<hr/>	<hr/>
	営業損失		945,818
3	営業外収益		
	(1) 他会計負担金	209,567	
	(2) 他会計補助金	178,592	
	(3) 長期前受金戻入	762,827	
	(4) 雑収益	414	1,151,400
		<hr/>	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	143,178		
(2) 雑支出	10	143,188	1,008,212
経常利益			62,394

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	100	120	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	491	491	△ 371

当年度純利益 62,023

前年度繰越利益剰余金 18,679

その他未処分利益剰余金変動額 20,299

当年度未処分利益剰余金 101,001

令和2年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,638,880		
減価償却累計額	<u>△ 189,066</u>	1,449,814	
ハ 構 築 物	29,120,789		
減価償却累計額	<u>△ 3,233,615</u>	25,887,174	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,058,820		
減価償却累計額	<u>△ 1,364,738</u>	2,694,082	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,273		
減価償却累計額	<u>△ 864</u>	409	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,361		
減価償却累計額	<u>△ 2,815</u>	546	
ト 建 設 仮 勘 定		166,250	
有形固定資産合計		<u>37,001,398</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>37,001,398</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		228,647	
(2) 未 収 金	118,259		
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	117,659	
流動資産合計			<u>346,306</u>
資 産 合 計			<u>37,347,704</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,406,015		
企 業 債 合 計		<u>8,406,015</u>	
固 定 負 債 合 計			8,406,015

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

592,292

企業債合計

592,292

(2) 未払金

217,950

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,320

ロ 法定福利費引当金

2,140

引当金合計

12,460

流動負債合計

822,702

5 繰延収益

長期前受金

27,849,251

長期前受金

△ 3,158,034

収益化累計額

繰延収益合計

24,691,217

負債合計

33,919,934

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

2,699,447

ロ 繰入資本金

598,143

ハ 組入資本金

29,178

自己資本金合計

3,326,768

資本金合計

3,326,768

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

101,002

利益剰余金合計

101,002

剰余金合計

101,002

資本合計

3,427,770

負債資本合計

37,347,704

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 7～50年

機械及び装置 6～30年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,983,838千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当として26,931千円を支給することとなったため、賞与引当金8,986千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5,074千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,705千円を取り崩すこととしている。

令和3年度尾張旭市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

1 総括

(1) 収益的收入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 下水道事業収益		2,023,862
	1 営業収益	896,896
	2 営業外収益	1,126,846
	3 特別利益	120

支出

款	項	本年度予定額
1 下水道事業費用		1,957,609
	1 営業費用	1,819,863
	2 営業外費用	125,896
	3 特別損失	1,850
	4 予備費	10,000

(2) 資本的收入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 資本的収入		1,595,639
	1 企業債	832,400
	2 負担金	88,017
	3 補助金	501,600
	4 他会計補助金	11,122
	5 出資金	159,500
	6 固定資産売却代金	3,000

支出

款	項	本年度予定額
1 資本的支出		2,023,665
	1 建設改良費	1,429,873
	2 企業債償還金	592,292
	3 過年度返還金	1,500

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
2,048,684	△ 24,822	
871,593	25,303	
1,176,971	△ 50,125	
120	0	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,947,480	10,129	
1,793,791	26,072	
143,189	△ 17,293	
500	1,350	
10,000	0	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,286,550	309,089	
646,600	185,800	
75,626	12,391	
368,100	133,500	
51,924	△ 40,802	
144,300	15,200	
0	3,000	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,869,412	154,253	
1,281,907	147,966	
587,505	4,787	
0	1,500	

2 内 訳

(1) 収益的収入

(款) 1 下水道事業収益 (項) 1 営業収益 ~ 3 特別利益

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項			
1	下水道事業収益	2,023,862	2,048,684	△ 24,822
1	営業収益	896,896	871,593	25,303
1	下水道使用料	825,200	800,300	24,900
2	他会計負担金	70,691	70,410	281
3	その他の営業収益	1,005	883	122
2	営業外収益	1,126,846	1,176,971	△ 50,125
1	他会計負担金	231,611	210,089	21,522
2	他会計補助金	106,290	178,592	△ 72,302
3	消費税及び地方消費税還付金	25,010	25,010	0
4	長期前受金戻入	762,918	762,827	91
5	雑収益	1,017	453	564
3	特別利益	120	120	0
1	固定資産売却益	10	10	0
2	過年度損益修正益	10	10	0
3	その他特別利益	100	100	0

節		説	明
区 分	金 額		
1			
下水道使用料	825,200	下水道使用料	825,200
1			
一般会計負担金	70,691	雨水処理負担金	70,691
1			
手数料	380	排水設備等工事計画確認申請手数料 指定工事店指定手数料	350 30
2			
雑収益	625	汚水処理費受入金 その他雑収益	624 1
1			
一般会計負担金	231,611	分流式下水道等に要する経費 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 高度処理に要する経費 臨時財政特例債の償還等に要する経費 児童手当に要する経費	116,441 7,130 3,056 100,465 4,069 450
1			
一般会計補助金	106,290	下水道事業運営のための一般会計補助金	106,290
1			
消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金 消費税及び地方消費税還付加算金	25,000 10
1			
長期前受金国庫補助金戻入益	297,331	長期前受金国庫補助金戻入益	297,331
2			
長期前受金県補助金戻入益	5,526	長期前受金県補助金戻入益	5,526
3			
長期前受金工事負担金戻入益	50,178	長期前受金工事負担金戻入益	50,178
4			
長期前受金他会計負担金戻入益	136,492	長期前受金他会計負担金戻入益	136,492
5			
長期前受金受贈財産評価額戻入益	273,391	長期前受金受贈財産評価額戻入益	273,391
2			
不用品売却収益	10	不用品売却代	10
3			
その他雑収益	1,007	光熱水費等受入金 その他雑収益	967 40
1			
固定資産売却益	10	固定資産売却益	10
1			
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
2			
貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益	100

(2) 収益的支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款 項	目				特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	下水道事業費用	1,957,609	1,947,480	10,129	0	0	302,302	1,655,307
	1 営業費用	1,819,863	1,793,791	26,072	0	0	265,469	1,554,394
	1 管渠管理費	37,058	56,072	△ 19,014	0	0	10,216	26,842
	2 処理場管理費	524,381	487,326	37,055	0	0	100,735	423,646

節		説明	金額
区分	金額		
1			
給料	4,476	一般職給料（1人）	4,476
2			
職員手当等	2,655	扶養手当	390
		地域手当	292
		通勤手当	71
		住居手当	20
		児童手当	30
		時間外勤務手当	500
		期末勤勉手当	1,352
3			
賞与引当金 繰入額	800	賞与引当金繰入額	800
6			
法定福利費	2,249	職員共済組合負担金	1,533
		公務災害補償基金負担金	24
		退職手当組合負担金	692
7			
法定福利費 引当金繰入額	200	法定福利費引当金繰入額	200
13			
備用品費	826	消耗品費	800
		施設用備品購入費	26
15			
光熱水費	42	水道料金	42
18			
委託料	5,400	管渠しゅんせつ委託料	2,400
		管渠内カメラ調査委託料	2,000
		汚水人孔点検業務委託料	1,000
20			
使用料及び 賃借料	180	マンホールポンプ情報配信システム使用料	180
21			
修繕費	7,100	一般備品修繕費	100
		管渠施設等修繕費	7,000
25			
工事請負費	10,030	管渠等補修工事	10,000
		井水メーター取付工事	30
26			
動力費	1,300	マンホールポンプ電気料	1,300
28			
材料費	1,800	工事中材料費	1,800
1			
給料	22,515	一般職給料（6人）	22,515
2			
職員手当等	9,885	扶養手当	450
		管理職手当	744
		地域手当	1,423
		通勤手当	204
		住居手当	344
		児童手当	270
		時間外勤務手当	500
		期末勤勉手当	5,950

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款	項				特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	

節		説	明
区 分	金 額		
3 賞与引当金 繰入額	3,300	賞与引当金繰入額	3,300
6 法定福利費	9,624	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	6,626 60 2,938
7 法定福利費 引当金繰入額	700	法定福利費引当金繰入額	700
13 備用品費	3,789	消耗品費 施設用備品購入費	2,900 889
14 燃料費	605	自家発電設備用燃料費 自動車燃料費	510 95
15 光熱水費	1,030	ガス料金 水道料金	153 877
16 印刷製本費	130	印刷製本費	130
17 通信運搬費	400	電信電話料	400
18 委託料	286,324	施設維持管理業務委託料 自家用電気工作物保安管理委託料 環境分析委託料 消防用設備等保守点検委託料 施設警備委託料 廃棄物処理委託料 樹木剪定等委託料 電話交換機保守点検委託料 非常用自家発電設備保守点検委託料 技術援助委託料 水処理設備等保守点検委託料 クレーン保守点検委託料 マンホールポンプ保守点検委託料 昇降機保守点検委託料 監視制御設備保守点検委託料 窒素・りん自動測定装置保守点検委託料 排気ガス洗浄装置保守点検委託料	102,300 1,584 14,000 650 500 123,500 1,700 390 680 600 7,500 1,070 1,700 800 28,000 1,000 350
19 手数料	1,190	ガス検知器点検手数料 地下重油タンク漏洩検査手数料 冷暖房設備冷媒漏洩検査手数料	60 80 1,050
20 使用料及び 賃借料	593	有料道路通行料 複写機借上料 施設情報システム使用料 電子マニフェスト使用料	20 9 550 14
21 修繕費	53,600	自動車等修繕費 処理場施設修繕費	600 53,000
26 動力費	74,900	処理場電気料	74,900
27 薬品費	55,000	薬品費	55,000

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

款	項	科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
						特 定 財 源			
		国県支出金				地方債	その他		
		3 総係費	97,677	96,106	1,571	0	0	15,213	82,464

節		説	明
区 分	金 額		
28 材料費	160	施設補修用材料費	160
32 負担金	2	業務用無線電波利用料負担金	2
34 保険料	622	建物損害保険料 自動車損害保険料	552 70
36 公課費	12	自動車重量税	12
1 給料	12,714	一般職給料（3人）	12,714
2 職員手当等	5,747	扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 期末手当	30 765 132 20 150 500 3,568 582
3 賞与引当金 繰入額	2,000	賞与引当金繰入額	2,000
5 報酬	2,790	会計年度任用職員報酬	2,790
6 法定福利費	6,330	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金 会計年度任用職員社会保険料	3,808 42 1,927 553
7 法定福利費 引当金繰入額	400	法定福利費引当金繰入額	400
8 旅費	351	普通旅費 通勤費用弁償	275 76
13 備用品費	1,200	消耗品費	1,200
14 燃料費	150	自動車燃料費	150
16 印刷製本費	299	印刷製本費	299
17 通信運搬費	280	郵便料	280
18 委託料	54,913	下水道台帳更新委託料 下水道使用料徴収事務委託料 汚水処理委託料 下水道事業会計システム保守委託料 水道料金システムクライアント保守委託料	6,000 38,000 10,410 410 93
19 手数料	22	危険物取扱者試験等手数料 送金手数料 マンホールストラップ販売手数料	17 1 4
20 使用料及び 賃借料	92	有料道路通行料 コンピュータ借上料	10 82

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

～ 2 営業外費用

款	項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		4 減価償却費	1,130,737	1,151,277	△ 20,540	0	0	139,305	991,432
		5 資産減耗費	30,000	3,000	27,000	0	0	0	30,000
		6 その他の 営業費用	10	10	0	0	0	0	10
	2	営業外費用	125,896	143,189	△ 17,293	0	0	36,833	89,063
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	125,885	143,178	△ 17,293	0	0	36,833	89,052
	2	消費税及び 地方消費税	1	1	0	0	0	0	1
	3	雑支出	10	10	0	0	0	0	10

節		説	明
区 分	金 額		
21 修繕費	150	自動車等修繕費	150
32 負担金	8,948	日本下水道協会負担金 中部地方下水道協会負担金 愛知県下水道協会負担金 日本下水道協会等研修会負担金 庁舎光熱水費等負担金 共同消耗品等負担金 都市整備部長給与費等負担金 一般会計事務負担金 排水設備改造資金利子補給金	185 29 11 329 461 891 2,459 4,558 25
33 補助金及び 交付金	300	浄化槽雨水貯留施設転用補助金	300
34 保険料	182	下水道賠償責任保険料 自動車損害保険料	137 45
36 公課費	9	自動車重量税	9
37 貸倒引当金 繰入額	600	貸倒引当金繰入額	600
52 貸倒損失	200	貸倒損失	200
39 減価償却費	1,130,737	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品	49,998 853,404 226,960 136 239
40 固定資産除却費	30,000	固定資産除却費	30,000
43 雑支出	10	その他営業雑支出	10
44 企業債利息	125,735	財政融資資金償還利息 地方公共団体金融機構償還利息 旧日本郵政公社簡保資金償還利息 市中銀行償還利息	55,511 63,654 6,359 211
45 借入金利息	150	一時借入金利息	150
65 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税	1
43 雑支出	10	その他雑支出	10

(款) 1 下水道事業費用 (項) 3 特別損失 ~ 4 予備費

款	項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
	3	特別損失	1,850	500	1,350	0	0	0	1,850
	1	固定資産売却損	1,350	0	1,350	0	0	0	1,350
	2	過年度損益 修正損	500	500	0	0	0	0	500
	4	予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明	
区 分	金 額		
48 固定資産売却損	1,350	固定資産売却損	1,350
51 過年度損益 修正損	100	過年度損益修正損	100
52 貸倒損失	400	貸倒損失	400
66 予備費	10,000	予備費	10,000

(3) 資本的收入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

～ 6 固定資産売却代金

科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
目	目			
1	資本的收入	1,595,639	1,286,550	309,089
1	企業債	832,400	646,600	185,800
1	公共下水道事業債	832,400	646,600	185,800
2	負担金	88,017	75,626	12,391
1	公共下水道事業負担金	62,731	50,941	11,790
2	他会計負担金	25,286	24,685	601
3	補助金	501,600	368,100	133,500
1	公共下水道事業国庫補助金	501,600	368,100	133,500
4	他会計補助金	11,122	51,924	△ 40,802
1	他会計補助金	11,122	51,924	△ 40,802
5	出資金	159,500	144,300	15,200
1	他会計出資金	159,500	144,300	15,200
6	固定資産売却代金	3,000	0	3,000
1	固定資産売却代金	3,000	0	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道 事業債	832,400	管渠事業 浄化センター事業 資本費平準化債	388,900 243,500 200,000
1 関連工事費 負担金	1	関連工事費負担金	1
2 取付管設置 工事費負担金	62,730	取付管設置工事費負担金	62,730
1 一般会計負担金	25,286	臨時財政特例債の償還等に要する経費 児童手当に要する経費	24,800 486
1 公共下水道事業 国庫補助金	501,600	社会資本整備総合交付金（重点） 社会資本整備総合交付金（通常） 防災・安全交付金（重点） 防災・安全交付金（通常）	171,500 10,000 9,000 311,100
1 一般会計補助金	11,122	一般会計補助金	11,122
1 一般会計出資金	159,500	建設改良に要する経費	159,500
1 固定資産売却代 金	3,000	固定資産売却代金	3,000

(4) 資本的支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

～ 2 企業債償還金

款	項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
1		資本的支出	2,023,665	1,869,412	154,253	501,600	832,400	88,017	601,648
	1	建設改良費	1,429,873	1,281,907	147,966	501,600	632,400	63,217	232,656
		1 汚水管渠費	780,944	875,690	△ 94,746	190,500	388,900	62,731	138,813
		2 処理場費	585,650	162,000	423,650	311,100	243,500	0	31,050
		雨水管渠費	0	180,000	△ 180,000	0	0	0	0
		4 総係費	63,279	64,217	△ 938	0	0	486	62,793
	2	企業債償還金	592,292	587,505	4,787	0	200,000	24,800	367,492
		1 企業債償還金	592,292	587,505	4,787	0	200,000	24,800	367,492

節		説	明
区 分	金 額		
18 委託料	52,894	下水道管渠設計及び測量委託料 事業管理計画策定委託料 取付管設置位置調査委託料 取付桝設置委託料	25,000 20,000 7,594 300
25 工事請負費	598,050	下水道管渠布設工事 マンホールトイレ設置工事 管渠等布設替工事 下水道管渠付帯工事	480,000 24,000 30,000 64,050
30 補償費	130,000	物件移転	130,000
18 委託料	574,000	東部浄化センター改築工事委託料	574,000
25 工事請負費	10,000	浄化センター営繕工事	10,000
32 負担金	500	工事負担金	500
56 工具器具及び 備品購入費	1,150	工具器具及び備品購入費 (廃目)	1,150
1 給料	29,472	一般職給料(8人)	29,472
2 職員手当等	15,841	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	1,464 1,420 1,942 427 356 570 2,000 7,662
3 賞与引当金 繰入額	4,300	賞与引当金繰入額	4,300
6 法定福利費	12,766	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	9,154 90 3,522
7 法定福利費 引当金繰入額	900	法定福利費引当金繰入額	900
64 企業債償還金	592,292	財政融資資金償還元金 地方公共団体金融機構償還元金 旧日本郵政公社簡保資金償還元金 市中銀行償還元金	313,034 228,885 37,713 12,660

(款) 1 資本的支出

(項) 3 過年度返還金

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
款	項				特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	3							
	過年度返還金	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0
	1							
	過年度返還金	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0

節		説 明	
区 分	金 額		
61 国庫補助金 返還金	1,500	国庫補助金返還金	1,500

